



**NECキャピタルソリューション
グループデザイン**

中央のブルーのサークルは当社を代表し、その他の4色のサークルは今後10年間で広げていく当社の事業領域をイメージしています。

このひとつの閉じたサークルをコアデザインエレメントとし、当社とそれぞれの事業領域がお互いに重なり合い、ひとつの大きなサークルを形成するイメージで展開していきます。それぞれ開いたサークルひとつでは円になりませんが、お互いに重なり合い、協力しあうことでひとつ大きなサークルになります。この作り上げた大きなサークルは当社が創造する「共通価値」の象徴であり、目指すべき未来のビジョンを表します。

統合レポート 2015



NECキャピタルソリューション株式会社

TEL:03-6720-8400(代) URL:<http://www.necap.co.jp/>

- 発行
2015年7月(年1回発行)
- この冊子に関するお問い合わせ先
コミュニケーション部



本冊子の印刷により発生するCO₂(3トン)は、「長野県木質ペレットストーブの使用によるJ-VERプロジェクト」でCO₂の発生を削減することにより、オフセット(相殺)されています。(J-VER 識別番号 JP-200-000-000-011-194-196)

CONTENTS

- 2 Who we are ?
私たちの存在意義とは?
- 5 What we do ?
私たちの事業サービスとは?
- 9 Where we go ?
私たちの中長期ビジョンとは?
- 13 特集
CSV経営の進展
- 19 How we run ?
どのように事業を展開しているのか?
- 21 Environment
環境側面の取り組み
- 22 Social
社会側面の取り組み
- 25 Governance
企業統治
- 31 財務セクション
- 37 会社概要／株式情報

編集方針・対象範囲

編集方針
当社は2014年度より、「統合レポート(本誌)」を発行しています。このレポートは、財務情報を中心とした株主・投資家向けの「アニュアルレポート」とCSR経営について報告する「CSRレポート」を統合するだけでなく、当社の現在の姿や経営課題、将来に向けた中長期的な戦略等をご理解いただき、当社の目指す「CSV経営像」を共有していただくことを目指しています。
当社についてより一層ご理解いただくために、一部の記事をより詳細にお伝えしているWebサイトや、株主・投資家情報等も併せてご覧ください。

CSRへの取り組み
<http://www.necap.co.jp/company/csr/index.html>
主な掲載コンテンツ
CSR・CSVの取り組み、統合レポート及びCSRレポートバックナンバー(PDF)

株主・投資家情報
<http://www.necap.co.jp/ir/>
主な掲載コンテンツ
決算短信(PDF)、決算説明会資料(PDF・動画)、株主通信(PDF)、有価証券報告書(PDF)、コーポレート・ガバナンス報告書(PDF)

対象範囲
対象組織:NECキャピタルソリューショングループ及び連結子会社、持分法適用関連会社
対象期間:データは2014年4月1日~2015年3月31日の実績(活動については直近のものを含みます)

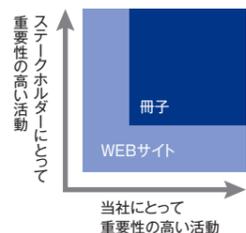
参考にしたガイドライン
環境報告書ガイドライン 2007年度版 (2007年4月環境省)
環境会計ガイドライン 2005年度版 (2005年2月環境省)
GRI「G3.1サステナビリティレポートガイドライン」

重要性の判断について
当社はCSR行動指針を定め、CSR推進体制のもと、重要方針の決定等を行っています。詳しくはP19以降をご覧ください。

発行
2015年7月(年1回発行)

メディアの考え方

- WEBサイト
Webサイトでは、冊子のPDFファイルを掲載しつつ、さらに詳しい情報を別途報告しています。
- 冊子
冊子では、重要性の高い情報にフォーカスし、かつ2014年度に進捗の大きかったものを優先して報告しています。



企業理念

私たちは「Capital Solution」を通して
より豊かな社会の実現に貢献します。

※ Capital Solution:「お客様の経営資源(Capital)を中心とする幅広い経営課題に対して解決策(Solution)を提供すること」を意味する、当社独自の表現です。

グループビジョン(10年後のありたい姿) (2013年10月制定)

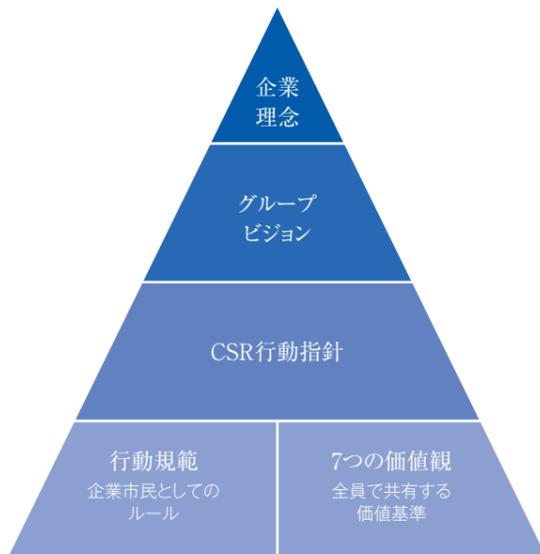
お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

当社は、お客様の課題を解決するために高い次元のサービス(金融サービス、ICT周辺サービス等)を生み出せる企業を目指すと同時に、お客様と共にCSV[※]経営を行うことによりお互いの社会価値向上を目指しています。また日本のみならずアジア地域を中心に、海外進出するお客様、現地のお客様に対し、サービスを提供してまいります。

※ CSV(Creating Shared Value):「共通価値の創造」。経済利益活動と社会的価値の創出(=社会課題の解決)を両立させること。

理念体系

当社は企業理念に沿って、事業活動そのものが豊かな社会の実現につながることを目指しています。一人ひとりが「行動規範」「7つの価値観」を常に心にとどめながら活動し、活動の際に指針となるのが「CSR行動指針」です。これによりグループビジョンを実現し、事業継続・サステナビリティの観点から、「事業活動そのものが社会貢献となる」経営、すなわち「CSV経営」を目指します。



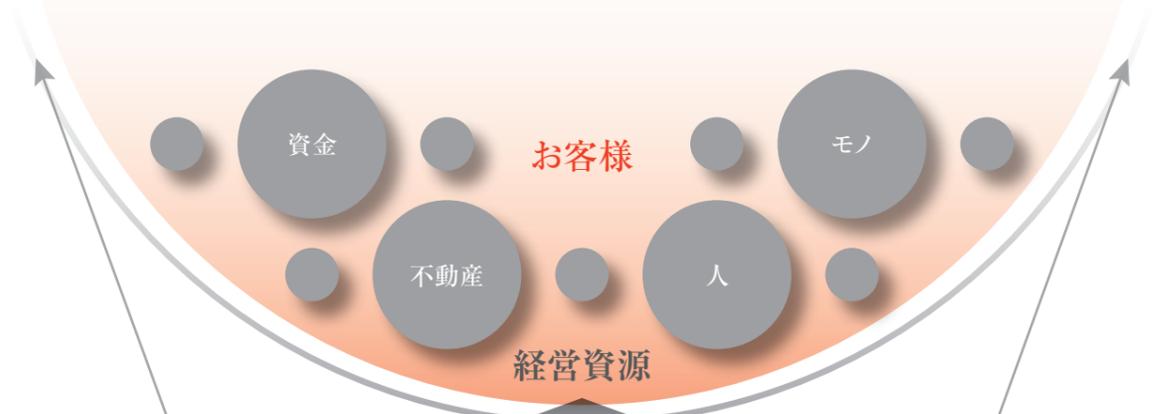
Who we are ?

私たちの存在意義とは?

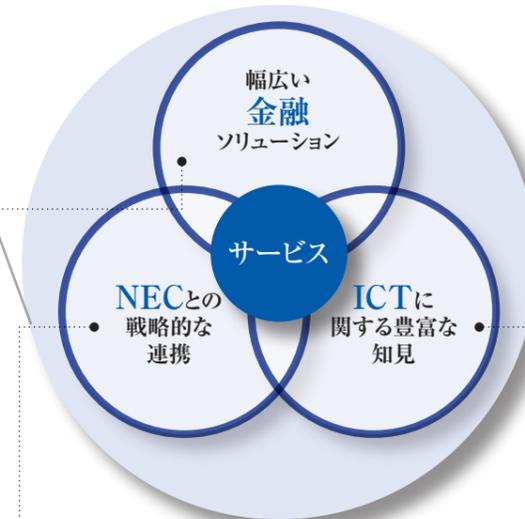
お客様の経営資源に関わる課題解決を通して、
共に社会価値の創出を目指します。

お客様の経営を成功に導くためには、ヒト(人材)、モノ(物資)、カネ(資金)、さらにはICT[※]資産等の多様な経営資源を、いかに効果的・効率的に活用するかが問われます。私たちNECキャピタルソリューションは、これら経営資源に関わる課題解決を支援することで、お客様の競争力強化に貢献するとともに、お客様と共に社会的価値の創出を目指しています。

※ ICT: Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術のこと。



課題解決
創業以来の3つの強みが三位一体となったサービスを通じて。



NEC製品をリースで提供するための「販売金融機能」のみならず、企業向け融資や債権流動化等、幅広い金融ソリューションを提供しています。



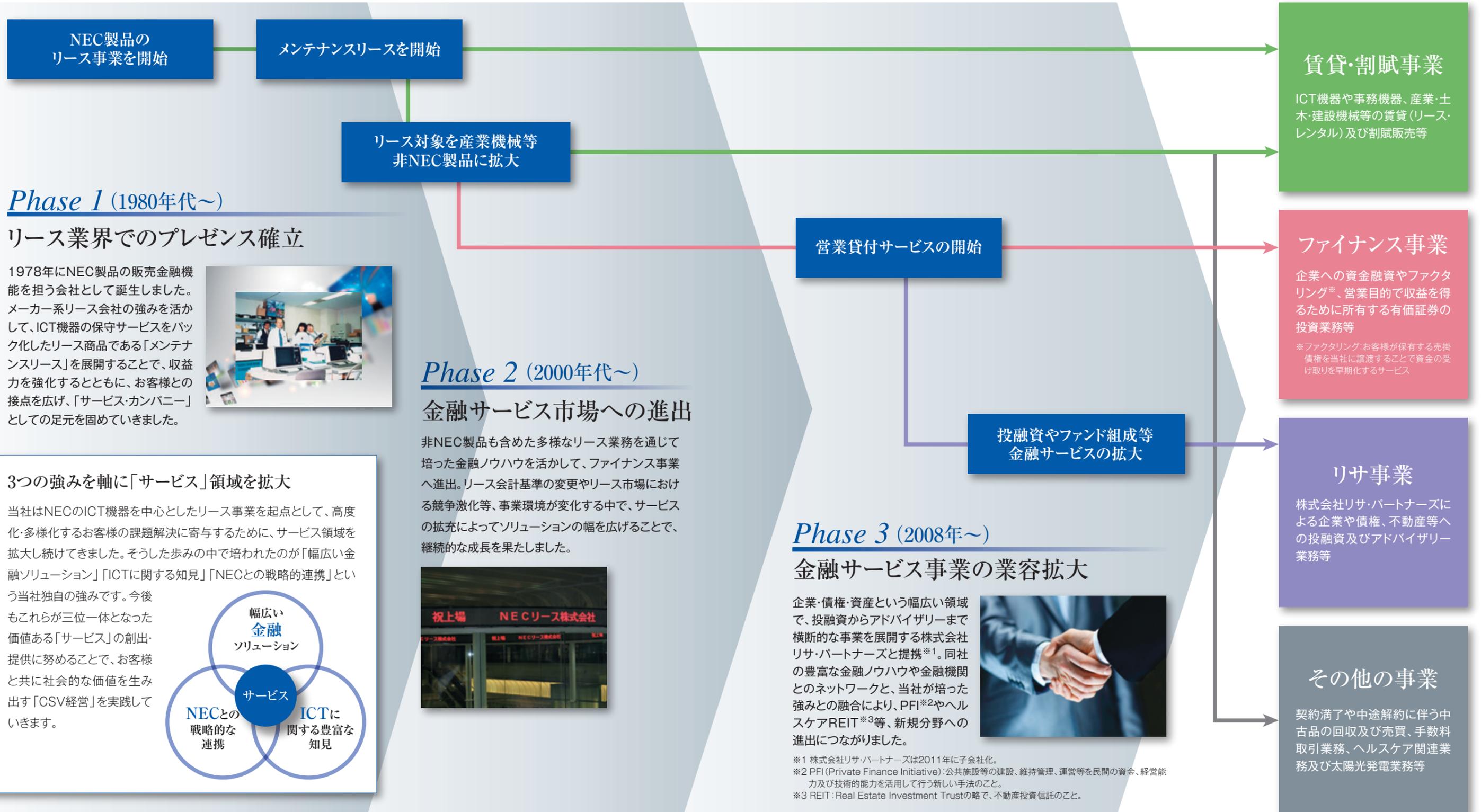
PC(パソコン)をはじめとしたICT機器のリースだけでなく、ICT機器の導入・運用、活用支援まで含めた幅広いノウハウを有しています。



お客様の要望を実現するために、戦略的なパートナーシップによりNECの製品・サービスと当社の金融ソリューションを融合させ「NECグループ」としてのお客様の価値創造を図っています。



時代の変化に応じて、
お客様の経営資源に関わるサービスを拡大してきました。



NEC製品の
リース事業を開始

メンテナンスリースを開始

リース対象を産業機械等
非NEC製品に拡大

貸貸・割賦事業
ICT機器や事務機器、産業・土木・建設機械等の貸貸（リース・レンタル）及び割賦販売等

Phase 1 (1980年代~)

リース業界でのプレゼンス確立

1978年にNEC製品の販売金融機能を担う会社として誕生しました。メーカー系リース会社の強みを活かして、ICT機器の保守サービスをパッケージ化したリース商品である「メンテナンスリース」を展開することで、収益力を強化するとともに、お客様との接点を広げ、「サービス・カンパニー」としての足元を固めていきました。



Phase 2 (2000年代~)

金融サービス市場への進出

非NEC製品も含めた多様なリース業務を通じて培った金融ノウハウを活かして、ファイナンス事業へ進出。リース会計基準の変更やリース市場における競争激化等、事業環境が変化する中で、サービスの拡充によってソリューションの幅を広げることで、継続的な成長を果たしました。



営業貸付サービスの開始

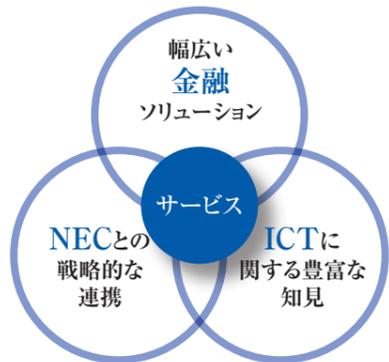
ファイナンス事業
企業への資金融資やファクタリング※、営業目的で収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
※ファクタリング:お客様が保有する売掛債権を当社に譲渡することで資金の受け取りを早期化するサービス

投融資やファンド組成等
金融サービスの拡大

リサ事業
株式会社リサ・パートナーズによる企業や債権、不動産等への投融資及びアドバイザリー業務等

3つの強みを軸に「サービス」領域を拡大

当社はNECのICT機器を中心としたリース事業を起点として、高度化・多様化するお客様の課題解決に寄与するために、サービス領域を拡大し続けてきました。そうした歩みの中で培われたのが「幅広い金融ソリューション」「ICTに関する知見」「NECとの戦略的連携」という当社独自の強みです。今後、これらが三位一体となった価値ある「サービス」の創出・提供に努めることで、お客様と共に社会的な価値を生み出す「CSV経営」を実践していきます。



Phase 3 (2008年~)

金融サービス事業の業容拡大

企業・債権・資産という幅広い領域で、投融資からアドバイザリーまで横断的な事業を展開する株式会社リサ・パートナーズと提携※1。同社の豊富な金融ノウハウや金融機関とのネットワークと、当社が培った強みとの融合により、PFI※2やヘルスケアREIT※3等、新規分野への進出につながりました。



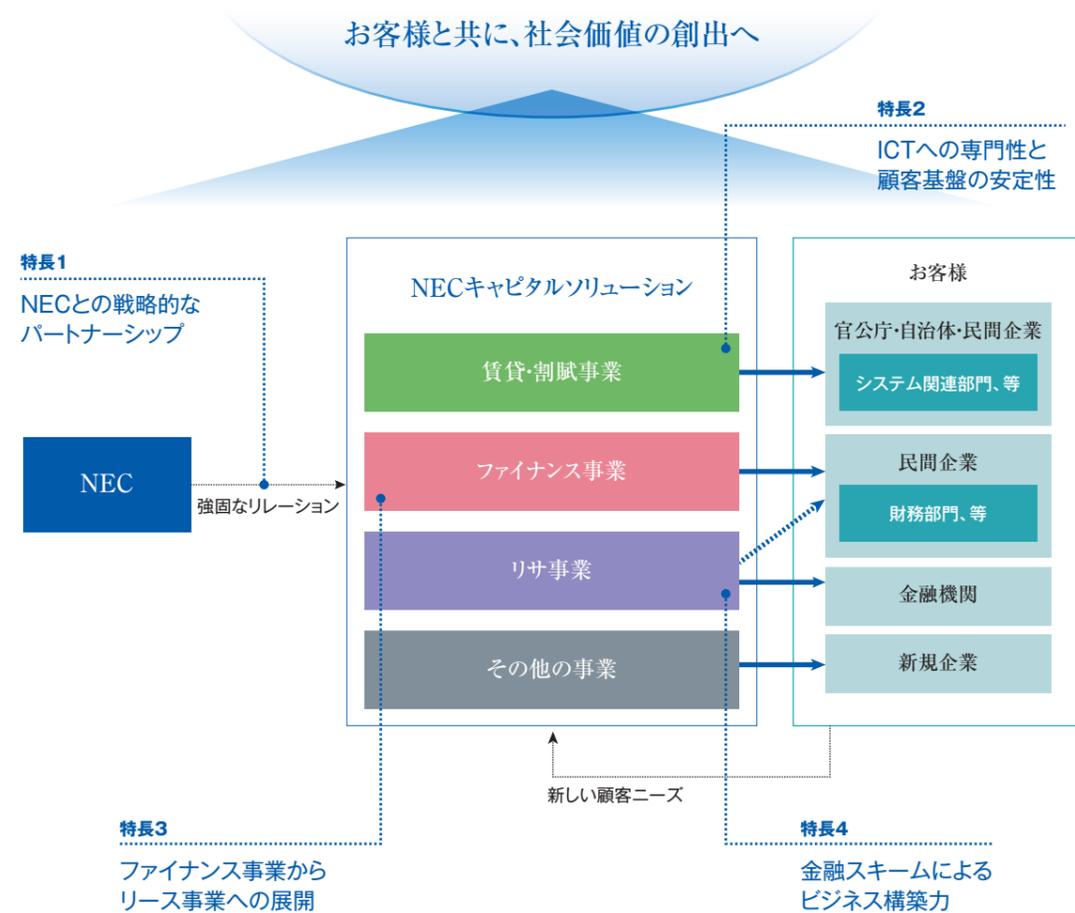
※1 株式会社リサ・パートナーズは2011年に子会社化。
※2 PFI(Private Finance Initiative):公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。
※3 REIT: Real Estate Investment Trustの略で、不動産投資信託のこと。

その他の事業
契約満了や中途解約に伴う中古品の回収及び売買、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電業務等

What we do ?

私たちの事業サービスとは？

NECとのチャネルとICT分野の知見を活かした、独自の金融サービスを幅広く展開しています。

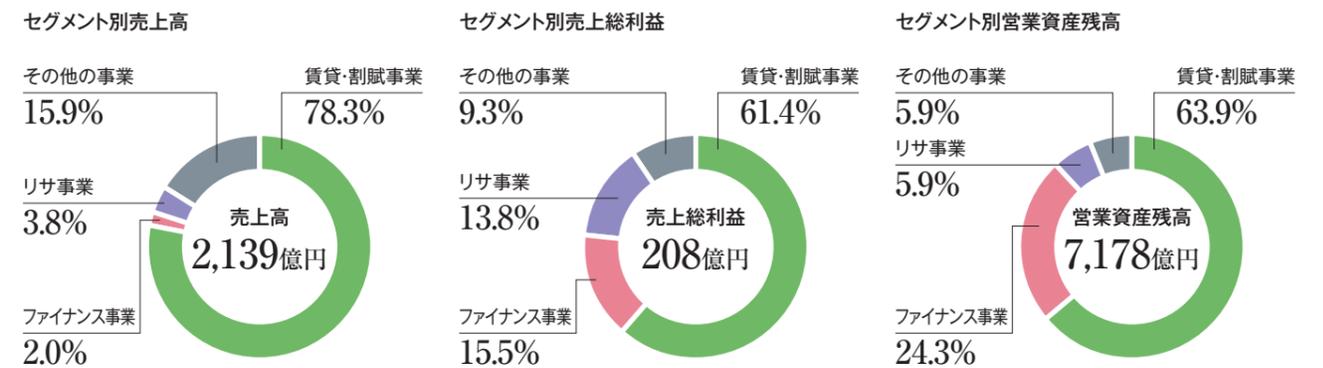


当社の強みは、金融サービス会社でありながら、NECとのチャネルやICT分野の知見を持つことです。

NECとの戦略的なパートナーシップは、お互いの競争力強化やビジネスチャンス拡大に寄与しています。また、いまやあらゆる組織に不可欠となったICT機器への豊富な知見・ノウハウが、官民間問わず幅広いお客様との取引につながっています。さらに、創業以来のリースにとどまらない金融サービスの多様さが、例えば融資を実施したお客様

にリースも組み合わせて提案する等、ソリューションの拡大につながっています。この金融サービスにおいては、グループ会社である株式会社リサ・パートナーズとの連携がより多様な顧客基盤の確立につながっています。当社は今後も、これら独自の強みと幅広いお客様との信頼関係を活かして、お客様と共に社会課題の解決に貢献するCSV経営を推進していきます。

セグメント情報



当社グループの業績をセグメント別で見ると、売上高ではリース等の貸貸・割賦事業が突出している印象があります。これは、リースの売上にはリース対象機器の本体価格も含まれますが、ファイナンス事業の売上には利息のみしか計上されないという、事業ごとの会計処理の違いによるものです。その点、営業資産残高の比率を見れば、当社グループの事業構

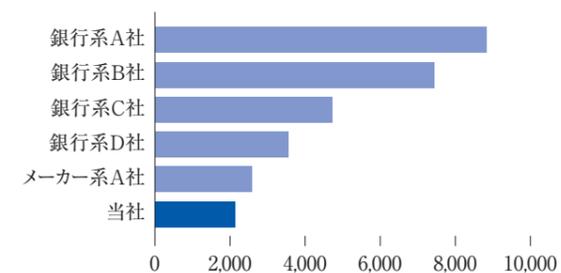
成がよりの確に理解いただけます。貸貸・割賦事業を主力としつつも、ファイナンス事業等にも注力しており、よりバランスの取れた事業ポートフォリオとなっています。今後も各事業のバランスの取れた成長を図ることで、売上、利益ともに安定した成長を実現していきます。

業界でのポジション

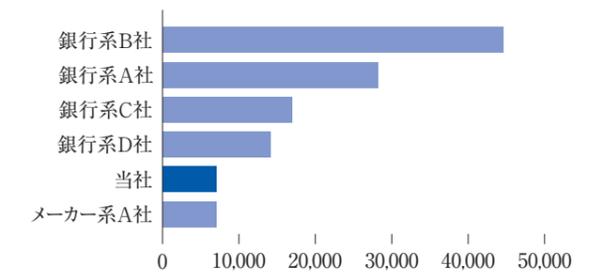
東京証券取引所に上場している同業数社と比較すると、当社の売上規模及び営業資産残高は小規模です。上から4社は銀行を母体に持つ企業であり、規模を追求するビジネスモデルと考えられます。一方、当社はNECというICT企業グループを母体に持ち、金融サービス会社

でありながら、NECとのチャネルやICT分野の知見を持つという強みがあります。こうした独自性を活かし、規模を追求する同業他社とは一線を画した、小粒でもユニークな金融サービス会社を目指しています。

売上高 (2014年度) (億円)



営業資産残高 (2014年度) (億円)



複数施設へのEV/PHV向け 充電インフラ設置プロジェクトへの参画



持続可能な社会づくりに向けて、環境負荷の少ない電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及拡大が期待されています。これら次世代自動車を普及させるためには、充電スタンド等のインフラ整備が不可欠です。そこで政府の支援のもと、商業施設や公共施設等の駐車場で大規模な設置が始まっています。当社はCSV経営の一環として、NECグループ各社との連携のもと、EV/PHV向け充電器スタンド設置プロジェクトに参画。充電器等のリースを請け負うことで、プロジェクトを金融面からサポートしています。

NECが手掛ける海底ケーブルプロジェクトへの ファイナンスサポート

私たちがネットワークを介して世界中の人々とつながることができるのは、海を越えてデータを送受信する海底ケーブルの存在があるからこそ。NECは、この海底ケーブルの国際的なトップベンダーの1社です。国際間の通信需要が加速度的に高まる中、NECはインドネシアやフィリピン等東南アジア諸国とアメリカ本土を結ぶSEA-US海底ケーブルプロジェクトをスタート。インドネシア・フィリピン・グアムを結ぶWest区間とグアム・ハワイ・米国本



土を結ぶEast区間が接続されることで、アジアとアメリカをつなぐ総延長約15,000kmという長大な海底ケーブル網が構築されることとなります。当社はNECとの連携強化の一環として、この大規模プロジェクトにファイナンスサポートを実施しました。今後もNECと共に、社会価値向上に寄与するプロジェクトに積極的に参画していきます。

PFIによる地方自治体の 社会インフラ整備

～宮城県女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業～
当社は、社会インフラの整備・維持管理・運営を担うPFI事業への参画を通して、事業主体である自治体のコスト削減と環境負荷軽減を積極的に支援しています。

宮城県女川町において、当社は豊富な実績を持つパートナー企業と共に、水産加工団地の排水処理施設の整備・維持管理・運営事業に取り組んでいます。本PFI事業では、個別処理していた各工場からの排水を一括処理することで湾内の水質悪化を防ぐ等、良質な漁場を保ちながら各工場の排水処理コスト低減につながるソリューション提案を行い、2015年4月より本施設の運営が開始しました。



2014年度外部評価	評価
SMBCサステナビリティ評価	AA(7段階中2番)
DBJ環境格付(11年連続最高ランク)	209.5点(250点満点) 特別表彰6回目
第18回環境経営度調査(日本経済新聞社)	金融部門10位
第9回CSR企業ランキング(東洋経済新報社)	その他金融業部門2位

財務：3月31日に終了した会計年度

(単位:百万円)

会計年度	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	227,621	232,760	229,204	228,262	213,853
営業利益	9,127	8,096	9,132	16,067	6,043
経常利益	8,959	8,375	9,350	16,478	4,733
当期純利益	3,718	3,847	4,301	5,009	2,816
純資産	73,186	82,240	79,569	78,496	105,927
総資産	822,182	794,698	733,500	703,092	808,732
1株当たり純資産(円)	2,859.23	3,008.24	3,139.91	3,322.57	3,453.70
1株当たり当期純利益(円)	172.70	178.68	199.77	232.63	130.81
1株当たり配当金(円)	44.00	44.00	44.00	44.00	44.00
配当性向(%)	25.5	24.6	22.0	18.9	33.6
自己資本比率(%)	7.5	8.2	9.2	10.2	9.2
株価収益率(倍)	7.90	7.67	11.77	9.25	14.6
ROE(%)	6.1	6.1	6.5	7.2	3.9
ROA(%)	1.1	1.0	1.2	2.3	0.6

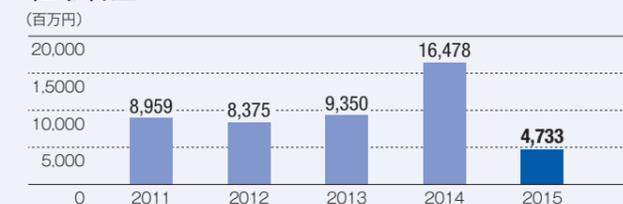
非財務：3月31日に終了した会計年度

会計年度	2011	2012	2013	2014	2015
環境負荷低減への取り組み					
・CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	1,080	1,032	1,253	908	718
・エネルギー使用量(原油換算kl)	661	626	597	421	324
女性管理職数(人)	1	1	2	3	3
育休取得者数(人)	10	5	9	14	19
育休休業復職率(%)	100	100	100	100	100
新入社員定着率(%)	93.8	100	100	-	100
社外取締役比率(%)	50	50	50	50	50
コンプライアンス研修参加率(%)	100	100	100	100	100
情報セキュリティ研修参加率(%)	100	100	100	100	100

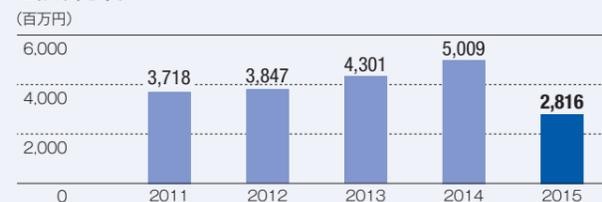
売上高



経常利益



当期純利益



純資産/自己資本比率



Where we go ?

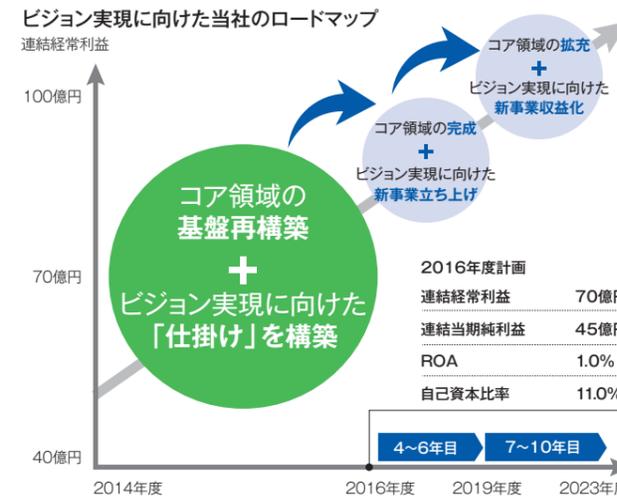
私たちの中長期ビジョンとは？



トップメッセージ

「中期計画2014」のもと、
CSV経営を推進することで
事業を通じた社会貢献を図ります。

代表取締役社長 安中正弘



グラムを提案していくことで、さらなる業績拡大につなげてまいります。

「CSV観点の新しいニーズの開拓と事業化の推進」としては、社会インフラの老朽化に対応するPFI事業における新規案件の獲得や、高齢社会に欠かせないヘルスケア施設の普及に寄与するヘルスケアREITの上場（→詳細はP17～18参照）等、様々な成果がありました。ICT機器の高度活用による社会貢献にも期待しています。単にICT機器をリースするだけでなく、LCM（ライフサイクルマネジメント）の視点から付加価値を高めていく「PITマネージドサービス」を展開することで、事業の成長と環境問題の解決を同時に実現できると考えています。（→詳細はP13～14参照）

「多様なアセットへの取り組み」としては、航空機リースや建物リース、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギービジネス等、新たな取り組みを開始しました。これらの結果、より幅広いアセット（営業資産）を積み上げることができました。今後も質の高いアセットの積み上げを通じて事業基盤の拡大を目指します。これらの取り組みを加速させていくことで社会価値の創造と業績向上の両立を図っていきます。

も、当社の持つ金融ノウハウの必要性が高まっています。2014年4月にはNEC内部にベンダーファイナンスを推進していく「事業ファイナンス部」が新設されました。今後も同部を接点として、NECとの協働によるプロジェクトが増加すると期待しています。「社会価値を創造する顧客基盤の拡充」については、民間企業に対する積極的な営業活動により、顧客を大幅に拡大できました。今後、これらのお客様に向けて当社の持つファイナンスプロ

Q グループビジョンについてお聞かせください。

A 10年後のありたい姿を取りまとめたもので、CSV経営への意思を示しています。

当社は2013年10月、「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」というグループビジョンを策定・発表しました。このビジョンは、当社グループが持続的な成長を果たしていけるよう、10年後のありたい姿を取りまとめたものです。（→詳細はP1参照）

当社は2014年4月に、2016年度までの3年間を対象とするアクションプラン「中期計画2014」を公表しました。この計画は、グループビジョンを実現するための長期的なロードマップにおける第一段階に当たります。

具体的には、当計画期間を、当社の強みである「幅広い金融ソリューション」「ICTに関する豊富な知見」「NECとの戦略的な連携」（→詳細はP3参照）が三位一体となった「サービス」を強化していくために基盤を再構築するとともに、ビジョン実現に向けた「仕掛け」を構築する時期と位置付けています。

この計画の骨子は、収益力向上に向けた4つの「事業戦略」を推

進するとともに、それらをサポートするための「財務戦略」（→詳細はP12参照）「経営基盤強化戦略」を同時並行で実行することです。これら戦略を着実に推進することで、4年目以降の中期計画期間においてグループビジョンの実現に向けた飛躍を果たせるよう、しっかりと土台を築いていきます。

Q 「中期計画2014」の初年度となる当期の評価についてお聞かせください。

A 4つの事業戦略について、新たな取り組みが、成果につながったという確かな手応えを感じています。

まず、ひとつ目の戦略である「NECと共に社会価値向上を目指す」については、NECとの協働による大型プロジェクトとして、地球温暖化の抑制につながるEV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及に向けた充電インフラ整備プロジェクトに参画しています。また、海外でのインフラ構築支援では、東南アジアとアメリカ本土をつなぐ総延長約15,000kmの海底ケーブルプロジェクトへの参画といった成果も出ています。

NECが目指す「社会価値創造型企業への変革」を実現する上で

「中期計画2014」(2014～2016年度)			2014年度の取り組み
事業戦略 1	NECと共に社会価値向上を目指す	<ul style="list-style-type: none"> 社会価値創造型企業への変革を目指すNECの中期計画と連動して成長を図る 国内及び海外のNEC顧客に対して、当社の持つノウハウを活用したソリューション営業を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> NECと連携したEV・PHV向け充電インフラの取り組み NECが手掛ける東南アジアとアメリカ本土をつなぐ海底ケーブルプロジェクト（総延長約15,000km）に対するファイナンスサポート
事業戦略 2	社会価値を創造する顧客基盤の拡充	<ul style="list-style-type: none"> CSV経営を目指す顧客に対して、当社グループの持つ金融サービス、ICT資産に関するサービス等を提供する 国内企業の海外進出、海外現地法人への支援を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 一般民需における顧客基盤の拡充を図り、顧客を拡大 ベンダーファイナンスの強化継続により更なる顧客基盤の拡大を図る
事業戦略 3	CSV観点の新しいニーズの開拓と事業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 社会インフラ老朽化対応等のPFI事業を推進する ICT資産におけるLCMやSAM^{※1}のサービスを提供することでICT周辺事業を強化する 地域経済の活性化支援を拡充する パートナーシップの強化による新しいニーズへの取り組みを推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 新規領域におけるPFI事業案件獲得 NLレンタルサービス^{※2}の大型案件受注 ヘルスケアREITの上場実現
事業戦略 4	多様なアセットへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 船舶・航空機・太陽光設備等の多様なアセットを扱い、事業ノウハウを向上させる 	<ul style="list-style-type: none"> 航空機リースへの取り組み 自治体連携を含めた再生可能エネルギービジネスへの取り組み 建物リースへの取り組み

※1 SAM: Software Asset Management

※2 NLレンタルサービス: 当社で提供している、ICT機器を対象とした解約フリーの「残価設定型オペレーティングリース」。世界の中古市場へのICT機器の再生販売等、グローバル市場に直結したスキームが特徴です。

Q 経営基盤強化の進捗はいかがでしょうか？

A 競争力の源泉となる「人」の成長をはじめ、様々な面で成果が上がっています。

「中期計画2014」では、経営基盤強化戦略として「実行力の強化とガバナンス強化により、経営効率を向上させる取り組み」を掲げています。具体的には、管理会計の高度化や業務品質の強化といった「収益力向上に向けた施策」と、リスクマネジメントの高度化や連結経営の強化といった「リスク管理の高度化に向けた施策」を同時に進めています。

これらの施策を着実に推進していくためには、会社の仕組み自体から変革していく必要があると認識しています。中でも、私が重視しているのが人事戦略です。というのも、製品や特許のない金融事業において、競争力の源泉は“人”に他なりません。それゆえ、事業の最前線である営業部門はもちろん、彼らを支えるスタッフ部門も含めて、全社的な人材育成を重視しています。

一方、事業活動を支える社員一人ひとりの変化についても、大きな手応えを感じています。例えば、管理会計の高度化によって、社員一人ひとりの経営意識やコスト意識が高まっています。また、各職場で残業時間の短縮に取り組んだことで、より早く、より正確な業務を意識するようになり、業務品質の向上につながっています。

今後、新規事業の取り組みやアセットの多様化等により業務量が増加していく中で、これまで以上の業務の効率化が求められます。引き続き社員一人ひとりの意識改革に取り組むとともに、業務オペレーションそのものの改善にも注力していきます。

また、新しいことに挑戦するためには、これまで社内になかった新しい知識や文化が必要になります。このため近年では、新たにグループに加わった企業や、各分野の専門知識を持った人材の中途採用も増えています。こうした新たな仲間たちと連携し、シナジーを発揮できるような職場環境や風土を実現していくことも、経営者としての重要な責任だと考えています。

Q 今後の企業経営についてお聞かせください。

A 中期計画の達成に向けて、CSV経営を推進します。

当期の様々な成果の中でも、特に注視しているのが利益の源泉となる営業資産残高の増加です。リース会計基準の変更等を背

景に、ここ数年間は営業資産残高が減少傾向にありましたが、従来のリースの枠組みに捉われず幅広いアセットを積み上げたことで、当期から増加へと転じることができました。

計画2年目の今年度からは、さらなる営業資産の積み上げにより売上総利益の伸長を実現し、今年度の業績目標及び中期計画の数値目標を確実に達成していきます。

私たちの考えるCSV経営とは、社会的な課題を解決するための事業やプロジェクトを、金融ノウハウやICTの知見、NECとの連携といった当社ならではの強みを活かして実現していくことです。社会課題の解決に参画することは、成長に向けた大きなビジネスチャンスであると同時に、社会からの信頼獲得や、社員一人ひとりの仕事に対する“誇り”を育むことにもつながります。

この方向性に沿って進んでいくことが、企業としての中長期的な成長に、そしてグループビジョンの実現につながると考え、断固としてやり抜く決意を社内外に示していきたいと思えます。

連結業績予想 (単位:百万円)

	実績	予想	
	2015年3月期	2016年3月期	前年比(%)
売上高	213,853	190,000	△ 11.2
経常利益	4,733	5,500	16.2
当期純利益	2,816	3,500	24.3
1株当たり当期純利益	130円81銭	162円54銭	-

Q 最後に、株主をはじめとしたステークホルダーへのメッセージをお願いします。

A 10年先を見据えた当社の取り組みにご期待ください。

当社が主力とするアセットビジネスは、業績が読み取りづらく、評価しづらい側面があります。また、当社が注力している新規事業等の諸施策も、目先の業績には表れづらいものですが、今後も株主目線、ステークホルダー目線に立って、よりわかりやすい説明に努めていきます。

当社はこれからも、10年先を見据えたグループビジョンの実現に向けて、グループ全社の社員一人ひとりが一丸となって、CSV経営に取り組んでいきます。当社の今後の成長にご期待いただくとともに、引き続きご支援・ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

財務担当役員から

良質なアセットを幅広く積み上げることで、利益成長につなげていきます。



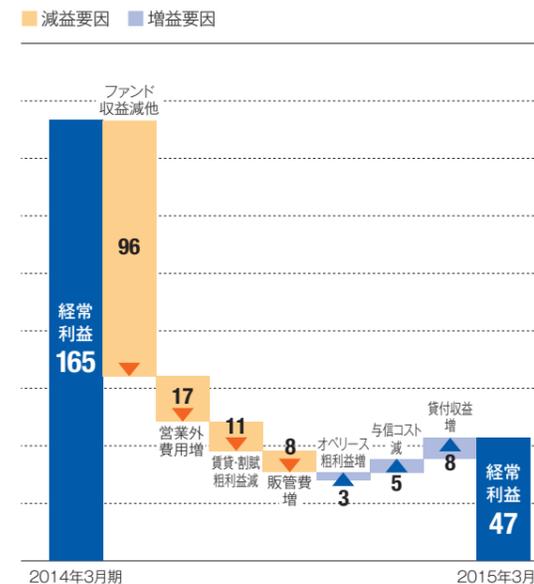
代表取締役
執行役員常務
今関 智雄

当期の業績を振り返って

主力の賃貸・割賦事業では、業界全体のリース取扱高が前年を下回る環境下で、業界平均を上回る実績を確保できました。また、ファイナンス事業の売上高は前期を大幅に上回ったものの、全体では減収減益となりました。減収の主な要因は、前期にリサ事業において大型ファンドの売却があった反動であり、当初の見通し通りです。

経常利益については、実力値としてはほぼ前期並みの水準であったと評価しています。単純な前期比較では減益となっておりますが、これは前述の大型ファンドの影響（前期大型ファンド収益の8割を占める出資者の取り分に関わるもの）に加えて、急激な円安進行による為替評

経常利益の主要増減要因(単位:億円)



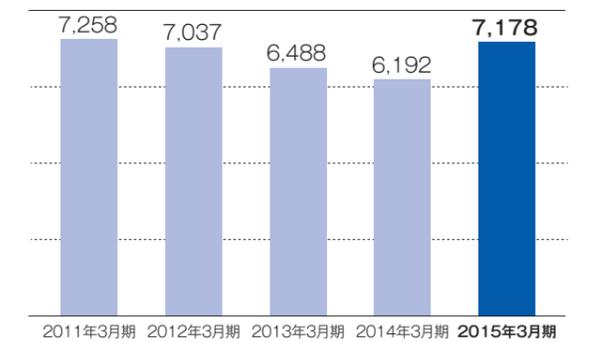
価損等の特殊要因の影響が大きく表れたことによるものです。

今後の財務戦略について

リース会計基準の変更等を背景とした、いわゆる“リース離れ”により、減少傾向が続いていた営業資産残高が、当期から増加に転じています。これは、航空機や再生可能エネルギー、建物等リース対象となるアセット(営業資産)の多様化を推進した成果に他なりません。今後も質の高いアセットの積み上げを通じて、来期以降は売上総利益でも反転を実現していきます。

アセットの多様化にはリスクも内在しますが、2013年に新設した統合リスク管理部を中心に、ALM(資産負債総合管理)の高度化等、リスクマネジメントを強化することで、リスクの極小化と収益向上を目指します。

営業資産残高(単位:億円)



配当政策について

株主の皆様への利益還元については、安定した配当を維持していく考えです。当期は、従来通り1株当たり44円の配当を実施し、来期も引き続き44円を予定しています。

一株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2016年3月期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2015年3月期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭



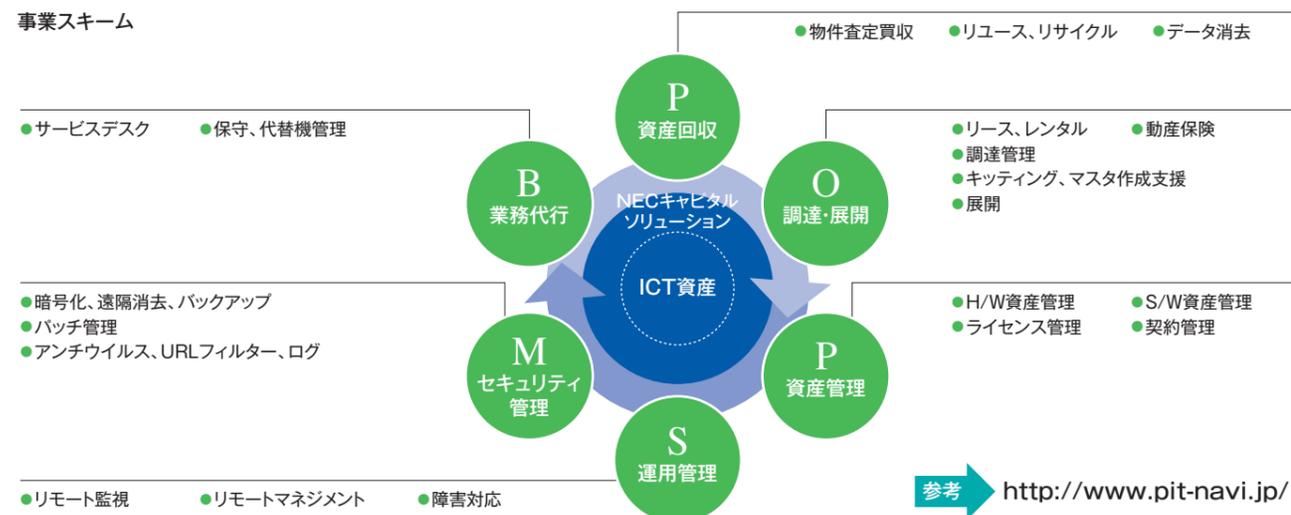
事例1 PITマネージドサービス

ICT資産のライフサイクルマネジメントをトータルに支援することで、お客様と共に環境をはじめとした社会課題の解決に取り組んでいます。

調達から運用、廃棄まで、 ライフサイクル全体を見据えたサービスを

PC等のICT資産は、いまや企業活動には必要不可欠なものが、技術革新の速さゆえに、数年おきにハード/ソフトの更新が必要なため、企業にとってはコスト、労力の両面で大きな負担となっています。近年のWindows XPのサポート終了に象徴されるように、ICT資産の更新タイミングが滞れば、業務の生産性だけでなく、企業としての信頼性にも影響を与えかねません。それゆえ、最新IT技術情報を踏まえた計画的な更新が必要になっています。

また、調達後の社内各部署への展開、そして日々の運用に際しても、セキュリティ強化やTCO(Total Cost of Ownership: 導入から維持・管理までの総コスト)削減、BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)といった多くの課題があり、いずれもICTの進化とともに高度化・多様化を続けています。さらに、廃棄に際しても分別・リサイクル等、環境への配慮も問われます。このように、ICT資産の調達・展開から運用、撤去・廃棄に至るライフサイクル全体において、企業はより高度なITマネジメントが求められる中で、当社の「PITマネージドサービス」が注目を集めています。このサービスは、ICT資産のLCM全般における、多様なサービスを



をワンストップで提供するもの。当社が得意とするリース・ファイナンス等の金融サービスに加え、導入時のキットニング[※]や保守・運用業務、技術サポートを請け負うキャピテック株式会社、中古ICT機器のリサイクル及び再販売を担うリポートテクノロジーサービス株式会社等、グループ各社との連携により、一貫したサービスを提供できるのが強みです。

※キットニング: OSや必要なソフトウェアのインストール、各種設定等ICT資産の導入にあたって必要になる導入作業の総称

ICT資産の活用によって 様々な社会課題の解決に貢献

PITマネージドサービスは、ICT資産を運用・管理する労力・コストの削減に寄与するとともに、すべての費用を月額平準化でき、トータルコストを“見える化”できるメリットがあります。まさに、お客様の経営資源の効率化に寄与できるサービスと言えますが、加えて、当社が目指すCSV経営の実践という意味でも、大きな意義があると考えています。

というのも、ICTは、環境・エネルギー問題や少子高齢化、医師不足、労働環境の整備等、現代社会が抱える多くの課題の解決に寄与する可能性があります。お客様の企業活動は、何らかの形で

これら社会課題と関わっていますので、当社がお客様のICT資産の高度活用を支援することが、お客様と共に社会課題の解決に取り組むことにもつながるのです。

一例を挙げれば、高齢化を背景にニーズが高まる在宅療養サービスの構築があります。主治医や訪問介護スタッフ等、複数の医療関係者による地域医療連携の構築を目指すお客様に対し、当社は個人情報保護に配慮したセキュアな環境で、必要な情報をタイムリーに共有できるクラウドシステムを提案。利用者の安心感と医療関係者の効率性を両立した地域医療連携を実現することができました。

この他にも、過剰労働の防止に向けて「ワークスタイルの変革」を図るお客様に対し、オフィス内のPC電源管理ツールの活用による“残業ゼロ”を提案する等、お客様個々の課題解決を図ることで、様々な社会課題の解決につながるソリューションが生まれています。

こうした成功事例を蓄積し、多くのお客様に提案していくことが、当社の企業理念である「豊かな社会の実現への貢献」につながります。今後もICTの進化やお客様のニーズを見据え、常に最適なサービスの提供に努めることで、さらなる価値創出を目指していきます。

担当者からのコメント

Comment

お客様ニーズへの全方位的な対応を心掛けています。



PITマネージドサービスは、PC等エンドポイント端末を中心に展開していますが、お客様とのコミュニケーションにあたっては、PCに限らず広範囲のニーズを把握、共有するよう努めています。一般的なサービスメニューの範囲を超えたニーズに対しても、NECグループの幅広いサービスを組み合わせることで「相談して良かった」と感謝のお言葉をいただき、自身のモチベーションにもつながっています。お客様のニーズが高度化・多様化する中、今後も最適なサービス提供を続け「良きパートナー」として認めていただけるよう、常に全方位でお客様のニーズに相対するよう心掛けています。

ICTアセットソリューション部 川島 和徳

お客様にとってメリットを実感できる提案に努めます。

近年、PCをはじめとしたICT資産の運用管理は一層困難になっており、企業のICT部門の大きな課題となっています。当社のBPOサービスによってICTのライフサイクル管理を請け負うことで、サービスレベルの最適化を実現するとともに、すべての費用を月額化できるためキャッシュフロー的にもメリットを提供できます。当社の提案を採用いただいたお客様から、運用管理コストの削減やセキュリティ強化といった効果が出ていると評価をいただいた時に、営業として大きな喜びを感じています。



ICTアセットソリューション部 廣田 昭夫



事例2 被災地における太陽光発電プロジェクト

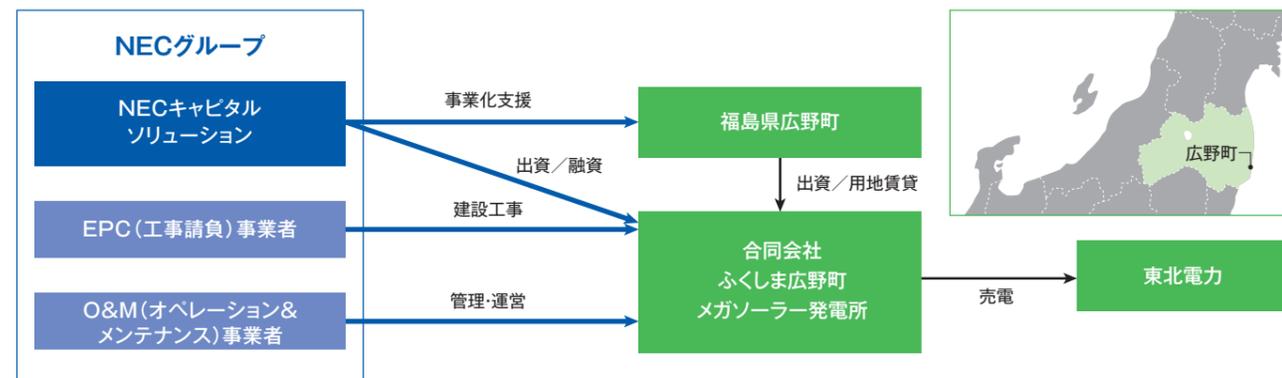
太陽光発電事業への参画を通じて被災地の復興支援と持続可能な社会づくりに貢献します。

太陽光発電に関する知見・ノウハウと NECグループの総合力を活かして

2011年の東日本大震災以降、「持続可能なエネルギーの確保」は日本の社会全体にとっての大きな課題となっています。特に電力については、エネルギー自給率の向上や、環境負荷の低い発電方法への切り替え等、解決すべきテーマが山積しています。こうした課題へのソリューションのひとつとして、再生可能エネ

ルギーである太陽光発電の活用が期待されています。当社はCSV経営の一環として、またアセットの多様化に向けた取り組みとして、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギービジネスに力を入れています。太陽光発電事業に対する融資に加え、太陽光発電設備のリース、さらには当社が所有する建物の屋根上において当社子会社に太陽光発電パネルを設置させ発電を行う等、関連ノウハウの蓄積に努めてきました。このような取り組みを経て、2014年度には福島県広野町と共同で、被災地支援につながる太陽光発電プロジェクトを開始しました。

太陽光発電プロジェクトスキーム図



広野町は、もともと火力発電所を擁する「エネルギーの町」であり、震災からの復興にあたって「エネルギー」をキーワードとして太陽光発電所の建設を検討していました。しかし、太陽光発電の事業化には、発電設備を設置するための資金や技術に加え、設置後の管理・運営や、売電等も含めた事業スキームの構築が不可欠です。これらのノウハウを持つパートナーを求めている広野町の要請に応え、様々な準備や検討を経て、広野町との共同出資による「合同会社ふくしま広野町メガソーラー発電所」を2014年6月に設立しました。

この発電所は、山頂部の町有地に太陽光発電パネルを設置するもので、発電する電力は、今後20年にわたって東北電力株式会社に売電されます。事業開始にあたり、当社は、これまで培ってきた太陽光発電事業に対する知見・経験を提供するとともに、NECグループの総合力を活かして、発電所のEPC(工事請負)やオペレーション、メンテナンスをNECグループ会社が担うという事業スキームを構築しました。

太陽光発電プロジェクトを端緒に被災地復興に向けた街づくりに幅広く支援

太陽光発電プロジェクトは、売電による収入や町有地の賃貸使用料、税収といった経済的なメリットをもたらす、被災地復興への一助となるだけでなく、町内の小中学校に発電量を表示するモ

ニターを設置して環境・エネルギー教育に役立てる等、「エネルギーの町」の象徴としての役割が期待されています。

広野町では、このプロジェクトを端緒に、復興に向けた街づくりを推進すべく、防災等も視野に入れたスマートシティ化や、スマートコミュニティの構築等、長期的な構想を描いています。こうした構想を実現する上で、当社を含めたNECグループの総合力の活用にご期待いただいたことから、2014年11月には復興、地域経済社会の再構築及び発展に貢献するための連携・協力を行う基本協定を広野町と当社間で締結しました。

現在は2015年11月の稼働開始に向けて太陽光発電設備の建設を進めるとともに、上記の協定に基づき、街づくり構想の具体化に向けて様々な協議を行っています。

当社は今回のプロジェクトに対し、CSV経営の実践という視点から、大きく2つの意義を見出しています。ひとつは、被災地に「持続可能なエネルギー」をもたらすことで、地域経済を活性化させるという被災地復興への貢献。もうひとつは、再生可能エネルギーである太陽光発電の普及によって、日本のエネルギー自給率の向上、さらには低炭素社会の実現への貢献です。今回のプロジェクトで培った経験やノウハウを活かして、今後も太陽光関連ビジネスを推進することで、さらなる社会貢献を果たしていきます。



担当者からのコメント

Comment

被災地復興への思いを共有し、長期的な支援を続けていきます。

3.11の東日本大震災後、福島第一原発事故の影響により、帰町が難しく避難されている広野町民が大勢いらっしゃいます。その方々が帰町できるように、復興に向けた新たな街づくりを懸命に模索している広野町役場の方のひたむきに努力する姿を目の当たりにして、少しでも貢献することができないだろうかと思ったことが、本プロジェクトを推進する原動力になっています。この太陽光発電プロジェクトは、単に広野町と共同して発電プロジェクトを行うことにとどまらず、昨年11月に締結した基本協定を具現化する、広野町の長期的スマートタウン構想実現への第一歩となります。将来、広野町の皆さんが、NECキャピタルソリューションとの取り組みを通じて、「幸せな帰町・復興」を実感していただけるように、当社及びNECグループの知見とネットワークを活かして取り組んでいきたいと考えています。



ソリューション本部 ソリューション部 事業推進グループ 塩田 久也



事例3 ヘルスケアREIT

金融ノウハウや金融機関とのネットワークを活かして、高齢社会に必要とされるヘルスケア施設の供給促進に貢献します。

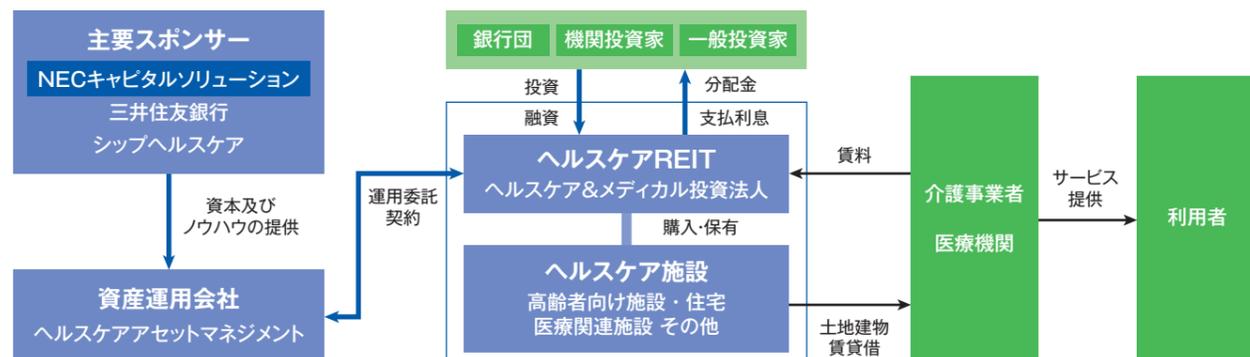
ヘルスケア施設の供給促進を資金調達面から支援するために

少子高齢化が急速に進む中、高齢者世帯、特に単独高齢者世帯が増加しています。その一方で、介護を担う世代の人口は減少しており、外部の介護・医療サービスに頼らざるを得ない状況が生まれています。こうした社会情勢を踏まえて、政府は高齢者向け住宅の充足率を2005年の0.9%から、2020年までに3~5%に引き上げるとの政策目標を提示しており、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、医療関連施設といったヘルスケア施設の拡充が促進されています。しかし、需要は供給を上回るスピードで増加を続けており、ヘルスケア施設のさらなる整備・拡充が喫緊の課題とされています。

当社は高齢社会に不可欠なヘルスケア領域のインフラづくりの一翼を担うべく、「ヘルスケアREITの立ち上げに向けた取り組み」を進めてきました。ヘルスケアREITとは、投資家から募った資金をヘルスケア施設に特化して投資する不動産投資信託証券(REIT)のこと。2013年12月に閣議決定された「好循環実現のための経済対策」においても「ヘルスケアREITの上場推進等を通じたヘルスケア施設向けの資金供給の推進」が掲げられています。

株式会社三井住友銀行(以下、三井住友銀行)、シップヘルスケアホールディングス株式会社(以下、シップヘルスケア)と共同で資産運用会社となるヘルスケアアセットマネジメント株式会社を設立する等、様々な準備を進めてきた結果、2015年3月19日に、ヘルスケアアセットマネジメント株式会社が資産運用を受

「ヘルスケア&メディカル投資法人」スキーム図



託する「ヘルスケア&メディカル投資法人」が東京証券取引所不動産投資信託証券市場(J-REIT市場)に上場を果たしました。

パートナー各社が培ってきた強みを融合して、社会の課題に応えるソリューションを

ヘルスケアREITの設立は、専門領域の異なるパートナーとの連携があって、はじめてなしたものです。

上場不動産投資法人(J-REIT)に対するファイナンスの分野で国内トップクラスの実績を有するとともに、豊富な顧客ネットワークを活かして、ヘルスケア施設の流動化ニーズを持つお客様からの要請に基づきREITとの接点づくりが期待される三井住友銀行。そして、医療・保健・福祉・介護の4分野を事業ドメインとするトータル・ヘルスケア企業として、ヘルスケア施設の開発・運営に関する豊富なノウハウを持つシップヘルスケア。この両社がそれぞれの専門分野で培ってきた機能やノウハウに、「幅広い金融ソリューション」「ICTに関する豊富な知見」「NECとの戦略的な連携」という当社の強みが加わることで、高齢社会の課題に対するソリューションが実現できたと考えています。

「金融」側面での重要な要素となったのが、子会社である株式会

社リサ・パートナーズが培ってきたファンド分野の豊富な実績です。同社はファンド等を通じた投融资を中心に、横断的かつ多様なビジネスを展開しており、不動産分野でも、鑑定・評価から流動化に関するアドバイザリー、有効活用戦略の立案・実行支援まで、幅広いノウハウを有しています。こうした実績を活かして、投資法人の良質なポートフォリオ構築や、安定した資産運用に貢献するものと期待しています。

「ICTに関する豊富な知見」や「NECとの戦略的な連携」は、ヘルスケア施設の利便性や信用力を支える上での重要な力となります。近年、医療や介護の現場では、従事者間での情報連携を実現するICTネットワークの重要性が高まっており、厚生労働省も健康・医療・介護分野におけるICT化推進を掲げています。また、当社はNECグループの一社として、グループが持つICT周辺の知見や幅広い機能を発揮することで、ヘルスケア施設を運用面からサポートしていきます。

ヘルスケア施設に代表される高齢者向け商品・サービスの拡充は、高齢者はもちろん、国民一人ひとりが安心してイキイキと生活できる社会の実現につながります。当社は今後も、グループの総合力と、幅広い業界のパートナーとのネットワークを活かして、高齢社会を支える社会基盤整備に貢献していきます。

担当者からのコメント

Comment

住み良い高齢社会の実現に寄与するソリューションを提供していきます。



ヘルスケアREITは「中期計画2014」に掲げるCSV経営に沿った取り組みであり、今回の上場によって、ヘルスケア領域における当社グループの事業拡大が図れると考えています。この取り組みは、主要スポンサーである3社が互いの強み・ノウハウを提供し合うことで実現できたものであり、今後もさらなる連携によって、ヘルスケア業界に新たなイノベーションを提供していきたいと考えています。また、NECグループとして、ICTソリューションの提供によるヘルスケア施設の安心・安全性の向上や、従事者の業務効率化等にも寄与し、より住み良い高齢社会の実現を目指します。

ソリューション本部 ソリューション部 事業推進グループ 堤 優史

培ってきたネットワークやノウハウを活かしてヘルスケアREITの成長に貢献します。

ヘルスケア&メディカル投資法人が上場を果たしたことで、リサ・パートナーズとしても、成長分野であるヘルスケア市場でのさらなる事業拡大や、NECキャピタルソリューションとの協業の可能性の広がりが期待できます。今回のプロジェクトにおいて、当社にはヘルスケアREITの成長を支えるための外部とのパイプライン役はもとより、医療や介護の分野における様々な課題の解決に貢献していくことが期待されています。こうした役割を果たせるよう、パートナー各社と連携しながらソリューションを提供していきたいと考えています。

株式会社リサ・パートナーズ アセットソリューション部 能田 幹也

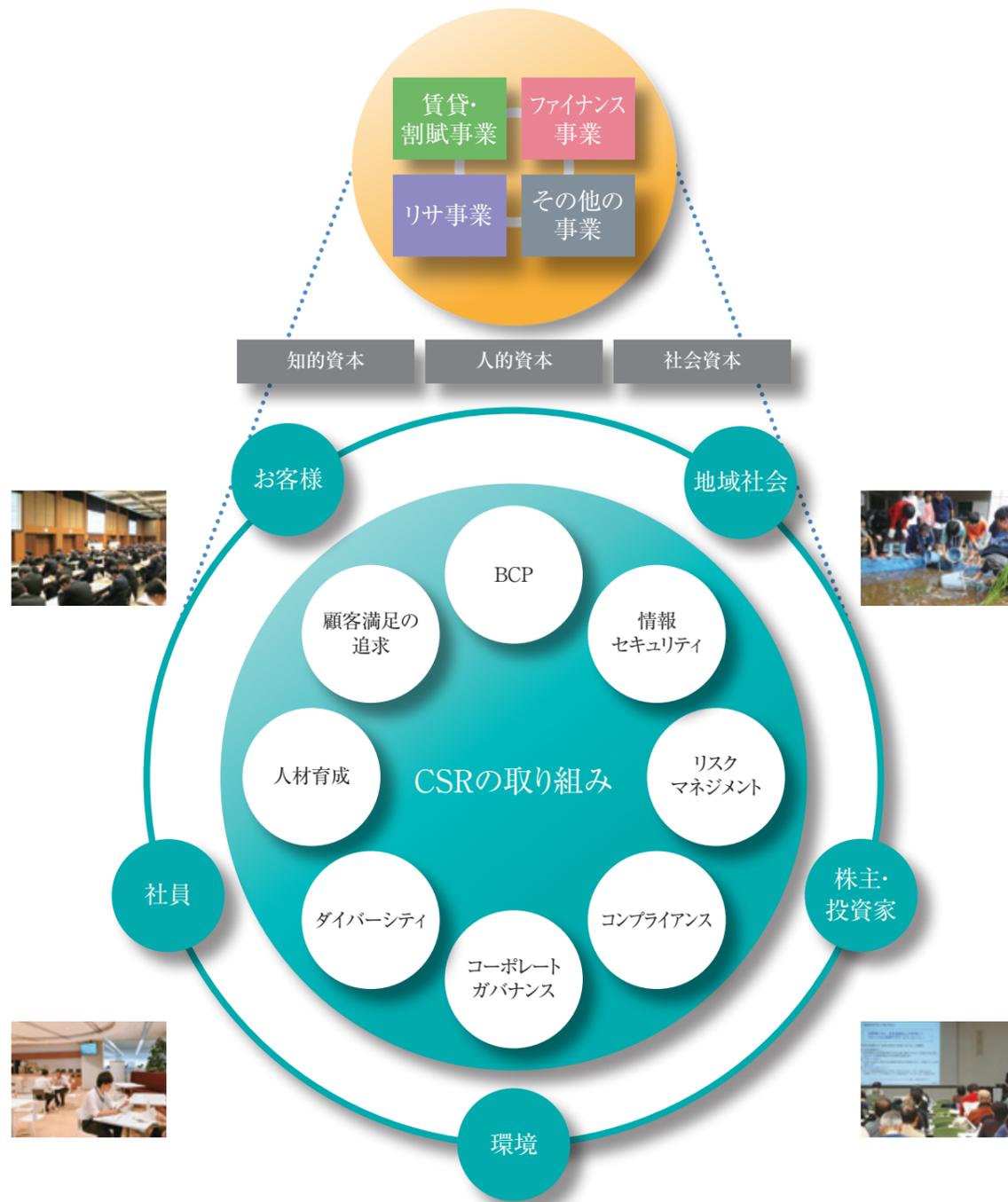


How we run ?

どのように事業を展開しているのか？

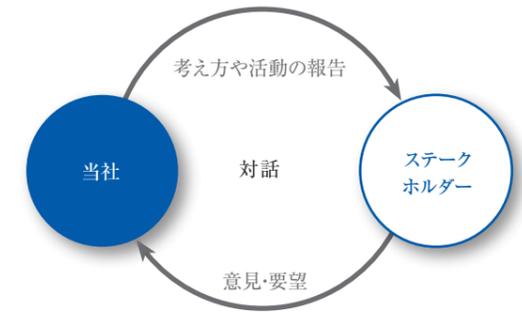
CSV経営の基盤となる様々なCSR活動に取り組んでいます

当社グループが展開する各事業では、知的資本や人的資本、社会関係資本といった財務以外の資本が重要な基盤となります。これら非財務資本は、人材育成やリスク管理等、CSRへの取り組みによって強化されるものだと考えています。こうした認識のもと、当社グループは多様なステークホルダーとの対話のもと、様々なCSR活動を推進しています。



ステークホルダー・エンゲージメントを重視して

当社はCSR活動にあたって、お客様や株主・投資家、地域社会等、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの対話を重視しており、各ステークホルダーと日常的な対話の機会を設けています。これらの対話から得られたステークホルダーのご期待やご意見、ご要望にしっかりと耳を傾け、自らの事業や経営に的確に反映していくことで、企業価値の向上や競争力の強化に努めています。また、これらの結果を適宜フィードバックしていくことで、ステークホルダーとの信頼関係の構築につなげています。

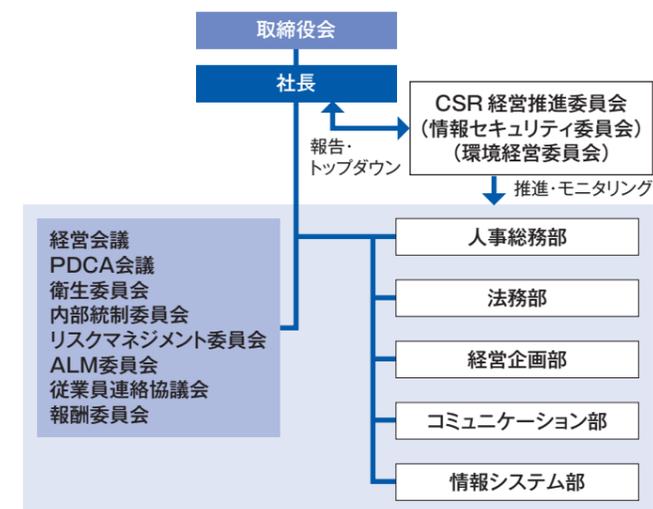


主な対話の方法

お客様	● セミナー・勉強会の開催等
社員	● 全社員と社長との対話会、職場環境に関するアンケート等
株主・投資家	● 会社説明会、株主総会開催、アンケート等
地域社会	● みなと環境にやさしい事業者会議 (mecc)、各地域イベントへの参加等
環境	● NECグループ会社との交流内部監査等

社長を委員長とした「CSR経営推進委員会」を通じて

当社では、代表取締役社長を委員長、全執行役員を構成員とする「CSR経営推進委員会」を設置し、CSRに関する注力課題や主要施策等について定期的に議論しています。2014年度は、情報セキュリティ対策についての議論や役員によって抽出されたCSR課題の検討等をテーマに計3回開催しました。今年度は、マテリアリティ特定に関するテーマ等について重点的に議論を進める計画です。



Column

統合報告の有識者から 企画構成や原稿等について ご意見をいただきました。

統合レポートの作成にあたり、外部有識者からの客観的な評価・提言をいただくため、元IIRC[®]のテクニカルディレクターである三代まり子氏 (RIDEAL代表) をお招きし、合計2回のディスカッションを実施しました。1回目は企画構成段階において全体的なストーリーや誌面展開等にご意見をいただき、2回目は原稿作成段階において原稿に対するご指摘を頂戴しました。すべての意見や指摘を反映することはできませんでしたが、今後のレポート制作における貴重なヒントを得たと考えており、積極的に役立てていく考えです。



※International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会)の略称

E nvironment 環境側面の取り組み

環境のために

当社は業界に先駆けて1999年にISO14001を取得し、環境経営を推進してきました。また「リースは循環型産業である」との考えを早くから示し、事業を通じてお客様や社会の環境正価(成果)並びに業界全体の環境意識向上にも貢献してきました。

これからも「NECキャピタルソリューショングループビジョン」の実現に向けて環境側面から貢献するため、さらに高いレベルでの活動を行ってまいります。

環境経営

環境方針

- バリューチェーンと共に社会的課題解決と経済価値を創出するエコビジネスを拡大することにより、低炭素・循環型社会構築に貢献します。
- 社会やお客様の視点に立って自らの事業活動を常に見直し、効率的・効果的に業務を遂行することにより、環境負荷軽減を推進します。
- 自然との共生実現に向けて、資源循環可能な社会・環境作りを積極的に推進します。
- 環境関連法規制、及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。

2014年7月1日制定

2014年度の環境経営活動の結果について

2014年度は「CSV by Eco」初年度として、新たな環境目標を設定して活動を順調にスタートさせました。またオフィスのパフォーマンスも前年度の本社移転の効果により大幅な環境負荷軽減を実現しています。

2014年度の活動の詳細についてはWebにて掲載していますので、ぜひご覧ください。

参考 <http://www.necap.co.jp/company/csr/environment/index.html>

環境経営中長期計画「CSV by Eco」について

環境方針を受けて、将来実現すべき環境経営の到達点として環境目的を設定し、環境経営中長期計画「CSV by Eco」を制定しました。この「CSV by Eco」を実行することにより中期経営計画の目標達成を目指しています。また、これらの活動の環境側面だけでなく、活動の収益性や社会性、実行可能性、継続性といった独自の観点を加えて、総合的な手法による評価を行ってまいります。

「CSV by ECO」	中期計画		長期計画
	~2016年度	~2019年度	2023年度
CSVを具現化するエコビジネスの発掘・拡大により低炭素・循環型社会構築に貢献	CSVを具現化するエコビジネス発掘に向けた活動の実践	お客様・パートナーと共にエコビジネスモデルを構築	CSVを具現化するエコビジネスの取り組み拡大
循環型社会構築を支援するリース・レンタル品の適正処理と価値の最大化	満了品3R高度化に向けた体制構築	新たな3R関連ビジネスモデルの構築	3R関連ビジネスモデルの収益率向上
金融エコバリューチェーン構築・拡大	金融機関との新たな協働の仕組みの創造	金融エコバリューチェーン構築と拡大	金融エコバリューチェーンとの協創
自然共生社会構築に向けて子供たちが将来自発的アクションがとれるようになるきっかけづくり	わくわく子どもの池プロジェクトの展開に向けた仕組み作り	わくわく子どもの池プロジェクトの自治体・NECグループとの連携強化	自然共生社会実現に向けた面的活動の拡大
PDCAサイクル*の進化による継続的な業務改善	改善PDCAサイクル構築に向けた意識改革	環境変化・事業拡大に対応可能な体制作り	業務改善による収益率向上

*PDCAサイクル:事業活動における「Plan(計画)」、「Do(実施)」、「Check(監視)」、「Action(改善)」のサイクルのこと。

S ocial 社会側面の取り組み

How we run?
どのように事業を展開しているのか?

お客様のために

当社は、より良いサービスの提供や適切なコミュニケーションを通じて、日々お客様満足の上に取り組んでいます。当社が認識する「お客様」は、各種サービスを直接ご利用いただいている企業や団体等のお得意様だけではなく、リース製品の設備機器メーカー・販売店等のパートナーやリース・ファイナンス資金の調達先である金融機関等、幅広いステークホルダーの皆様と考えています。

事業においては、お客様の経営課題に対して柔軟かつスピーディなソリューションをご提供。お客様の事業拡大や業務効率化をお手伝いすることを事業ミッションとし、日々きめ細やかな提案活動を行っています。

お客様のご期待にお応えするために

カイゼン活動

カイゼン活動とは、お客様により満足していただけるサービスが提供できるように、日々の業務をカイゼンしていく全社員参加型の取り組みです。

お客様視点の課題に対して問題点を分析し、その対策についてPDCAサイクルに基づいて継続的なカイゼンを進める活動です。優秀な取り組みについては社内でご表彰し、さらに社員の意識改革を図り、お客様のご期待に沿えるよう活動しています。

社会課題・事業課題の解決事例

企業イノベーションセミナー“地域再生から地域活性化へ向け”を開催

当社連結子会社であるリサ・パートナーズは、2014年10月23・24日の2日間、企業イノベーションセミナー“地域再生から地域活性化へ向け”を開催しました。

このセミナーは、地域金融機関の地域振興や企業支援等のご担当者様を対象に、企業・地域の再生、成長支援等の事例、業界動向等について各界の専門家の方々からご講演いただくもので、今回で第9回目を迎えました。

本年はテーマとして、観光、ヘルスケア等、今後地域振興のキーファクターになる題材を取り上げました。

当社グループでは、引き続き、リサ・パートナーズを中心に、多くの関係者様のパートナーとして、地域発、地域主導の地方創生、地域活性化に向け、グループ総力をあげて取り組んでいきます。



セミナー会場の様子



観光活性化マザーファンドについての講演

Social 社会側面の取り組み

社員ののために

製造業のように製品を持たない金融サービス会社にとって、競争力の源泉となるのは“人”、すなわち、お客様へのサービス提供を担う「社員」です。こうした認識のもと、当社は社員一人ひとりの個性や人権を尊重し、創造性を発揮できる人材育成に努めており、「中期計画2014」においても、経営基盤強化戦略のひとつに人事戦略を掲げています。

人材育成にあたっては、人事理念に基づき、業務知識と顧客満足の両面で力を発揮できる人材づくりを重視しています。同時に、社員一人ひとりが、その能力を十分に発揮できるよう、明るく、働きやすい職場づくりに努めています。

人事理念

ICT&金融ソリューション企業への変革を、個人として主導し、組織として具現化できる人材を育て、公正に評価し、報います。

7つの価値観

- お客様を起点
- イノベーションの創出
- 高き倫理観
- 本質の追究
- 多様な考えを尊重
- チャレンジスピリット
- やり抜く

人材育成

■教育施策

人事理念実現のためには、社員一人ひとりが高い専門性と自律的な行動、さらに市場環境変化に対応できる能力を身につけることが必要です。当社では人事理念に基づき、制度の的確な運用や戦略的な人事ローテーション、充実した教育体系の構築に取り組んでいます。

社員コミュニケーション

■「2WAY制度」の運用

年に1回、異動希望を含めたキャリアプランについて自己申告を行い、申告内容について部下と上司が話し合う「2WAY制度」を設けています。

さらに自らのキャリアプランに強い希望を持つ社員は「人事直行使」制度を活用することで、直属の上司に相談することなく自分の意見を直接人事や経営陣に届けることができます。

ワークライフバランス

■仕事と家庭の両立を支援する制度

社員のワークライフバランスを支援するために、育児や介護に関わる各種の休職制度を整えている他、ストレスチェックの実施、外部委託カウンセリングの導入等により、仕事と家庭の両立がしやすい職場環境の整備を進めています。

育児休職・育児短時間勤務制度

その他の制度

介護休職制度、ファミリーフレンドリー休暇制度、雇用延長制度、営業支援制度(60歳を超える方の雇用)等

外部委託カウンセリング

社員メンタル面サポートプログラム「EPAカウンセリング」の導入

ダイバーシティ

■女性の活躍支援

管理職に女性が少ない状況にある当社では、「女性の活躍」を最優先で取り組むべき経営課題と認識しています。この課題解決の第一歩として、社内有志を募り、「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げ、活動しました。

プロジェクトでも議論の上、2015年度より「育児短時間勤務制度」の適用期間を延長することになりました。

参考 <http://www.necap.co.jp/company/csr/thinking/staff.html>

株主のために

当社はIR活動の基本方針として、企業価値の向上及び収益の適正な還元により、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えることを目指しています。

また、情報開示においては「株主・投資家の皆様に当社に対する理解を深めていただき、適正な投資判断をいただくよう、有用な情報を適時、公正、公平に開示する」ことを基本姿勢としています。今後も継続的にIR活動の改善・向上に取り組むとともに説明責任を全うし、より透明性の高い企業経営を行ってまいります。

株主・投資家とのコミュニケーション

■投資家向けのIR活動

機関投資家やアナリストの方との個別面談を定期的実施し、可能な限り、社長あるいは財務担当役員が直接説明するようにしています。さらに、年2回実施している決算説明会でも、社長と財務担当役員による報告を行っています。また、外国人投資家向けのIR活動を継続的に実施するとともに、個人投資家向け説明会も実施しています。



個人投資家向け説明会

参考 <http://www.necap.co.jp/company/csr/thinking/shareholder.html>

地域社会のために

当社は、企業理念に沿った独自の社会貢献活動を展開しています。また、NECグループの一員として、「NEC Make-a-Difference Drive (以下、「MDD活動」)」に賛同し、地域コミュニティの活動に参加しています。MDD活動を通して、震災復興等の地域社会の課題解決に貢献するとともに、社会志向のマインドを育むことで、当社グループの企業理念に示されている「より豊かな社会の実現」を目指しています。

主な活動

■収集活動

MDD活動に沿って、当社では不要カレンダーの寄贈をはじめ、社員が気軽に参加できる取り組みとして、エコキャップや使用済み切手等の収集活動に協力しています。

2014年度の活動内容	寄贈先
不要カレンダーの寄贈(485部)	NPO法人日本災害救援ボランティアネットワークの「チャリティカレンダー市」
使用済み切手寄贈(2,975グラム)	NPO法人地球の友と歩む会
書き損じはがき寄贈(501枚)	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟



震災復興支援「NEC TOMONI」プロジェクトの様子

参考 <http://www.necap.co.jp/company/csr/thinking/contribution.html>

Governance 企業統治

コーポレートガバナンス

当社は事業活動の基盤として、法規制の遵守はもとより、健全で透明性の高い組織体制の構築と企業運営を推進しています。

企業統治体制

当社はコーポレートガバナンスの強化が、企業の持続的成長を可能にし、企業価値の最大化をもたらすための最重要課題と位置付け、経営の機構改革に取り組んでいます。

■ 監査機能の強化

監査役4名(うち社外監査役2名)による監査役会を定期的開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報について意見交換を行っています。

監査役は、取締役会をはじめ、経営会議やその他の社内の重要会議に出席する他、代表取締役社長との間で月1回会合を持ち、会社として対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するとともに、取締役及び社員から業務執行について、直接聴取を行っています。

また監査部は、内部監査を通じて業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行うとともに、内部統制の整備及び運用に関する助言及び運用状況の評価を行っています。

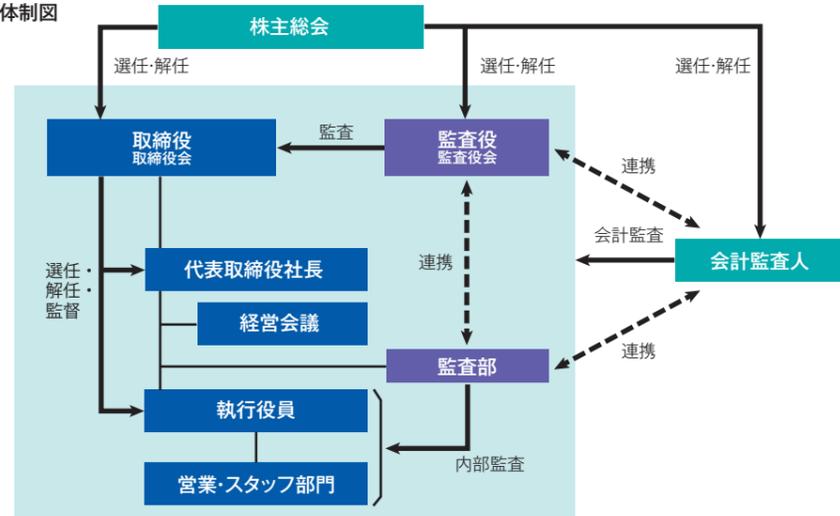
■ 社外取締役の役割

取締役は8名であり、そのうち4名は社外取締役です。また、社外取締役のうち2名は、当社グループ及び主要株主との間に利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性のある社外取締役を選任し、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出しています。

当社が社外取締役に期待する役割は、企業経営全般に対し、高い見識と豊富な経験をもとに客観的な見地から経営上の助言を得ることです。

また、取締役会の任意の諮問機関として、過半数が社外取締りで構成される報酬委員会を設置し、役員報酬に関する方針・水準・制度について審議しています。

コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンスの考え方と推進体制

当社グループでは、「NECキャピタルソリューショングループ行動規範」を策定し、当社グループ各社の役員及び社員が、日常のあらゆる事業活動において関係法令の遵守徹底と、社会倫理に適合した行動をとることを明言しています。

また、これを確実に実行していくため、当社グループ各社の役員及び社員を対象としたコンプライアンス教育を実施するとともに、社内報等により、コンプライアンスに関する啓発と情報発信を実施しています。

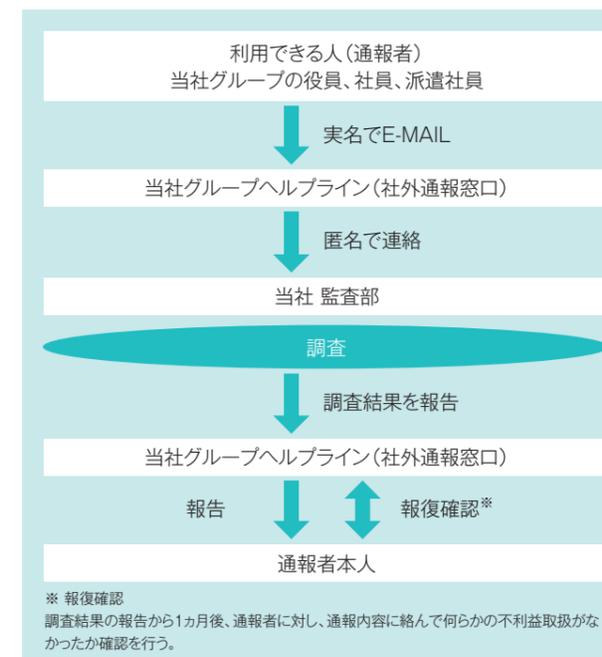
コンプライアンスの推進体制としては、四半期ごとに開催される内部統制委員会において、グループ全社の取り組みを横断的に統括しています。

また、日常的なコンプライアンス監査として、監査部が法令、定款、諸規程等の遵守状況に関する内部監査を行っています。

■ 内部通報制度

不正行為に気づいた社員が、匿名で通報できる内部通報窓口を設けています。また、通報者に対して、不利益な処分等が行われないような措置を講じています。

内部通報の流れ(ヘルプライン)



■ 反社会的勢力排除の基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全を脅かす暴力団等の反社会的勢力を社会から排除していくことが社会共通の重要課題であることを認識し、社会的責任のある企業として、以下の通り反社会的勢力に対する基本方針を定めるとともに、この方針を実現するための体制を整備しています。

反社会的勢力に対する基本方針

- 1.反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。
- 2.不法・不当な要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行いません。また、必要に応じ法的対応を行います。
- 3.反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織的かつ法的に対応します。

■ 行動規範

「NECキャピタルソリューショングループ行動規範」によって、当社グループ各社の役員及び社員の企業倫理、コンプライアンス意識向上を常に図っています。

行動規範における基本姿勢

- 1.私たちは、あらゆる企業活動の場面において、関係法令及びこの規範をはじめとする社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が正常な商習慣と社会倫理に適合したものとなるよう努めます。
- 2.私たちは、あらゆる企業活動の場面において、すべての人の基本的人権を尊重します。また、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教または障害の有無等の理由による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。
- 3.私たちは、お客様、取引先、従業員等の個人のプライバシーを尊重します。
- 4.私たちは、NECキャピタルソリューショングループと利害関係をもつすべての者との間で公平・公正かつ透明な関係を維持し、公正な取引を行います。
- 5.私たちは、NECキャピタルソリューショングループの正当な利益に反して、自分や第三者の利益をはかるような行為を行いません。
- 6.私たちは、NECキャピタルソリューショングループの信用、名誉を毀損するような行為を一切行いません。
- 7.私たちは、内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用します。
- 8.私たちは、財務・会計関係をはじめとするすべての記録を正確かつ公正に行う等、関係法令及び社内規程に従って、適正に業務を遂行し、不正な会計処理及びNECキャピタルソリューショングループに損害を生じさせる行為等を決して行いません。
- 9.私たちは、常に社会人としての自覚を持ち、高い道徳観、倫理観に基づき社会的良識に従って行動します。

Governance 企業統治

■ コンプライアンス教育

当社グループ各社の役員及び社員一人ひとりが、すべての企業活動の根本であるコンプライアンスの必要性や重要性について理解し、「NECキャピタルソリューショングループ行動規範」の各規程に従って、適切に業務を遂行していくために、毎年コンプライアンス教育を実施しています。具体的には、年1回WEB研修を実施する他、社外講師による集合セミナーとして「インサイダー取引防止」や「反社会的勢力排除」といった個別テーマを設定して実施しています。

2014年度実績

研修名	受講者数	対象
コンプライアンス研修(WEB)	約700名	グループ社員全員
インサイダー取引防止セミナー	約200~300名	グループ社員
反社会的勢力排除セミナー	約200~300名	グループ社員
貸金業従事者研修(WEB)	約300名	グループ社員

内部統制システム

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、代表取締役社長の指導のもと、取締役及び社員が一丸となって実行するものとし、不断の見直しによってその改善を図ることで、適法かつ効率的な企業体制を整備しています。

■ 内部統制委員会の設置

代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、当社グループ全社での内部統制システムの構築、推進、維持、強化に関する方針の協議、内部監査の強化、規程類や諸制度の整備・改善、各種研修の実施等を積極的に推進し、コンプライアンスの徹底及び効率的な職務執行の推進を目指しています。また、金融商品取引法に基づく「財務報告の信頼性確保」の観点からも体制の維持・改善を図り、財務報告の信頼性・適正性の確保に努めています。

リスクマネジメントにおける考え方

当社の考えるリスクマネジメントの目的とは、企業の存続性の確保とステークホルダーにとっての企業価値の向上です。

一定のリスクを引受けることは当社のビジネスには必要ですが、リスクの顕在化により、会計上の損失ばかりでなく、補償や賠償等の発生、信用の失墜の結果、その後の企業経営に大きな影響を及ぼす場合があります。

当社はリスク許容力を勘案しながらリスクテイキングをコントロールすることを通して、リスクマネジメントを実践し、ステークホルダーとの信頼関係を高めていきます。

■ リスク管理体制

当社では、経営に関わるリスク特性を認識し、適切に管理することで、経営の健全性と効率性を確保するよう努めています。具体的には、不測の事態発生時のリスクを回避、極小化するため、リスクを想定・分類した形でリスク管理規程を整備するとともに、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク全般の把握、対応策の協議及びリスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達、指揮命令の徹底等を行う危機管理体制を整備しています。

リスクマネジメント委員会では定量的なアプローチでのリスクマネジメントも実施しており、信用リスク・金利リスク等各種リスクを統一的な尺度で測り、計測された各種リスク量を合算して、経営体力と対比し、その結果から、バランスシートの健全性が維持されていることの確認を行っています。

また、全社的なリスク管理統括部署として統合リスク管理部を設置し、連結レベルでのリスクの把握及びリスク管理活動の推進を行っております。

■ BCP策定

当社は東日本大震災を契機に、経営の最重要課題のひとつとしてBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)を策定し、それを運用・向上させる仕組みの強化に取り組んできました。当社は大規模震災等が発生した場合には、事業継続及び早期復旧を目指し、次頁の実行指針にもとづき業務に取り組めます。

目的	実行指針
従業員の安全確保	従業員の安全確保を最優先とし、安否状況の確認及び対応策を実施する。また、二次災害の防止に努める。
取引先の信頼確保	業務継続に必要な体制を整備し、災害発生後速やかに復旧活動を行い、取引先への影響を最小限にとどめる。
社員の雇用維持	災害発生後、速やかに復旧対応を行い、事業を継続し、事業規模を維持する。

さらに災害等発生時に上記実行指針を達成するため、災害対応本部を設置して一次対応及び早期復旧を実行、事業継続活動が必要となる場合には代表取締役社長を本部長とする緊急事態対策本部を設置し、事業継続計画に沿って事業継続活動を実行していきます。

また、緊急時対応要領にて、各対策本部メンバーの具体的実施事項を定め、上記実行指針に基づいて活動できるよう準備しています。さらに、メンバー選任時には、BCPの取り組みや各自の役割等を周知する他、優先継続業務選定及び遂行要員選任を行い、緊急時における事業継続能力の確保を図っています。

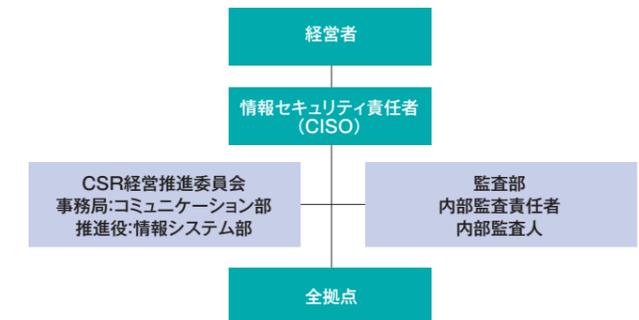
情報セキュリティの考え方

当社の情報システムならびに当社が独自に所有する情報、及び当社のお客様、取引先等から提供を受けた情報等について適切なセキュリティ対策を講じることにより、正常な企業活動及び組織運営を維持し、お客様、取引先等からの信頼を得ることを目的として、情報セキュリティに関する基本方針を以下の通り定めます。

情報セキュリティ基本方針

- 1.当社は、情報セキュリティ管理体制を確立し、情報資産の適切な管理に努めます。
- 2.当社は、情報セキュリティに関する社内規程を整備、実施します。
- 3.当社は、情報セキュリティの確保に必要な教育を適宜実施します。
- 4.当社は、適切な人的・組織的・技術的施策を講じ、情報システムおよび情報資産に対する不正侵入、情報漏えい、改ざん、紛失・盗難、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
- 5.当社は、万一情報セキュリティ上の問題が発生した場合には、すみやかにその原因を究明し、その被害を最小限に止めるよう努めます。
- 6.当社は、情報セキュリティに関係する法令、その他の社会的規範を遵守します。
- 7.当社は、前各号の活動を継続的に見直し、改善に努めます。

情報セキュリティ管理体制図



■ ISO27001認証取得

2006年に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001の認証を取得しています。ISO27001は、組織が保有する情報に関わる様々なリスクを適切に管理し、組織の価値向上をもたらすISMSの国際規格です。



■ 個人情報保護への取り組み

お客様の個人情報を適切に保護するため、「個人情報保護ポリシー」を制定し、このポリシーに従い情報を取り扱っています。

■ 情報セキュリティ施策

2014年度は、次の施策等を通して、情報セキュリティレベルの向上に努めました。

- 会社から貸与しているスマートフォン・携帯電話をすべて高度暗号化されたスマートフォンに切换え、盗難・紛失の際の情報漏洩リスクを排除
- 社内外での情報連携を、よりセキュアにするため、ファイル共有サービスを展開
- 役員及び社員に年2回の情報セキュリティ教育を実施し啓発活動を推進
- 中途入社者、及び派遣社員に対し、入社当日に情報セキュリティ教育を実施

役員一覧



取締役
青木 良三

代表取締役
今関 智雄

代表取締役社長
安中 正弘

取締役
忝山 聡一郎

取締役 (2015年6月24日現在)

代表取締役社長	安中 正弘
代表取締役	今関 智雄
取締役	青木 良三
	忝山 聡一郎
	名和 高司 ^{※1,2}
	青木 克寿 ^{※1}
	板谷 正徳 ^{※1,2}
	諏訪原 浩二 ^{※1}

監査役 (2015年6月24日現在)

監査役(常勤)	渋谷 辰興
	井上 純一
監査役	船津 義和 ^{※3}
	木崎 雅満 ^{※3}

※3 船津義和氏及び木崎雅満氏は、社外監査役です。

※1 名和高司氏、青木克寿氏、板谷正徳氏、諏訪原浩二氏は社外取締役です。
※2 名和高司氏及び板谷正徳氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

社外取締役メッセージ



一橋大学大学院
国際企業戦略研究科
国際経営戦略コース 教授

名和 高司

当社がCSV経営に舵を切ったことで、象徴的な案件が出てきたことを高く評価しています。特に「ヘルスケアREITの上場」は高齢者施設の不足という社会的課題の解決につながる好事例案件です。単にヘルスケア施設を提供していただくだけではなく、当社グループの持つICT関連サービスを組み合わせていくことで、これからの高齢社会をより豊かにしていけるものと考えています。また、福島県広野町における太陽光案件も、東北支援とグリーンエネルギー創出という2つの社会的課題の解決につながる当社らしい案件であります。このような案件が中期計画の1年目から創出できたことは、当社として大きな成果です。さらに社会的課題の解決に向けたICT活用領域はまだまだ拡大余地があり、今後の成長性を大いに期待できると感じています。このようなCSV経営への流れを加速させるためにも、個々の社員に対してCSV意識を定着させる活動をさらに加速する必要があります。社員個人がCSVという考え方を通じて自分が提供する社会価値を想起できるようにすることで、モチベーション向上や業務成果・品質の向上が図られ、最終的には業績向上につながっていきます。CSV経営を磨き上げることで、当社ならではの「ICT×金融サービス×CSV」という他社にはない当社の独自性が確立できるよう今後も支援してまいります。

取締役会への参加を通じ実感したことは、当社では8名という少人数により構成され、かつ、半数が社外ということもあり、率直な議論が活発に行われている、ということです。

私は社外・独立取締役として、次の二点に留意し、活動しています。

第一に、あまり物分かりよく振る舞わないこと。当社の業務は金融サービスの提供であり、私の土地鑑のある分野ですので、社外取締役の役割として、質問をし、回答を受けることを心掛けました。執行を担う役員が課題についてキッチリと分析、検討し、果敢に実行しているかを監督することが重要と考えるからです。

第二に、この監督機能については、守りの観点にとどまるものではありません。株主の負託に応え、会社の企業価値を高め、CSV経営を推進していく。それが確実に行われているかという攻めの観点です。日本企業ガバナンス強化が議論され、制度整備等も実施されましたが、より重要なことは如何に実践するかです。実践に関する議論も参考にしながら、当社における前向きなガバナンス機能の一層の充実を実現したい、と考えています。

当社では引き続き、長期ビジョンや中期計画の実現を目指して取り組んでいます。今がいわば胸突き八丁の大切な時期であります。これにも関連して業務の担い手である人材の確保、育成が重要となります。この点についても経営のコミットメントについて、よく見てまいります。



元野村ホールディングス株式会社
取締役

板谷 正徳

財務セクション

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,489	43,249
受取手形	—	21
割賦債権	11,303	15,544
リース債権及びリース投資資産	399,660	396,916
賃貸料等未収入金	16,573	16,726
営業貸付金	136,836	174,265
買取債権	20,675	20,146
営業投資有価証券	3,783	9,167
販売用不動産	9,193	46,605
有価証券	999	—
前払費用	364	476
未取還付法人税等	202	1,805
繰延税金資産	5,178	3,987
その他	8,934	11,319
貸倒引当金	△12,285	△8,591
流動資産合計	638,909	731,642
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	26,385	45,359
賃貸資産処分損引当金	△255	—
賃貸資産合計	26,129	45,359
社用資産		
建物(純額)	286	373
器具備品(純額)	673	280
機械及び装置(純額)	236	234
建設仮勘定	—	322
社用資産合計	1,195	1,211
有形固定資産合計	27,325	46,570
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	465	1,028
賃貸資産合計	465	1,028
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	4,818	3,938
ソフトウェア仮勘定	4	19
のれん	7,609	6,532
その他	23	23
その他の無形固定資産合計	12,455	10,512
無形固定資産合計	12,921	11,540
投資その他の資産		
投資有価証券	11,388	11,015
破産更生債権等	12,384	7,145
長期前払費用	219	604
繰延税金資産	3,606	1,750
その他	1,688	1,906
貸倒引当金	△5,352	△3,444
投資その他の資産合計	23,935	18,978
固定資産合計	64,182	77,089
資産合計	703,092	808,732

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	498	3,834
買掛金	13,739	12,434
短期借入金	16,726	12,832
1年内返済予定の長期借入金	90,584	186,424
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	37,000	66,000
債権流動化に伴う支払債務	5,610	5,898
未払金	1,025	751
未払費用	4,892	4,300
未払法人税等	1,263	166
賃貸料等前受金	4,052	4,357
預り金	5,271	7,988
前受収益	150	425
賞与引当金	648	608
災害損失引当金	2	—
その他	127	295
流動負債合計	181,595	321,318
固定負債		
社債	35,000	40,000
長期借入金	387,540	322,969
債権流動化に伴う長期支払債務	12,877	7,874
退職給付に係る負債	1,572	1,811
その他	6,010	8,830
固定負債合計	443,000	381,486
負債合計	624,595	702,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	63,237	64,890
自己株式	△0	△0
株主資本合計	71,662	73,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	1,145
繰延ヘッジ損益	△326	△420
為替換算調整勘定	116	262
退職給付に係る調整累計額	△111	66
その他の包括利益累計額合計	△117	1,054
少数株主持分	6,952	31,558
純資産合計	78,496	105,927
負債純資産合計	703,092	808,732

財務セクション

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	228,262	213,853
売上原価	197,787	193,071
売上総利益	30,475	20,782
販売費及び一般管理費	14,407	14,739
営業利益	16,067	6,043
営業外収益		
受取利息	7	26
受取配当金	27	26
投資事業組合等投資利益	161	188
償却債権取立益	—	83
持分法による投資利益	94	33
投資有価証券売却益	277	6
その他	67	43
営業外収益合計	636	408
営業外費用		
支払利息	58	53
為替差損	12	1,539
投資事業組合等投資損失	34	67
投資有価証券評価損	66	16
その他	53	41
営業外費用合計	225	1,718
経常利益	16,478	4,733
特別損失		
減損損失	—	308
特別損失合計	—	308
税金等調整前当期純利益	16,478	4,425
法人税、住民税及び事業税	313	455
法人税等調整額	2,379	2,729
法人税等合計	2,692	3,185
少数株主損益調整前当期純利益	13,786	1,239
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,777	△1,577
当期純利益	5,009	2,816

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,786	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	887
繰延ヘッジ損益	△94	△94
為替換算調整勘定	94	146
退職給付に係る調整額	—	177
持分法適用会社に対する持分相当額	9	60
その他の包括利益合計	△0	1,178
包括利益	13,786	2,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,991	3,988
少数株主に係る包括利益	8,794	△1,569

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,648	63,237	△0	71,662
会計方針の変更による累積的影響額			△216		△216
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,776	4,648	63,021	△0	71,445
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
当期純利益			2,816		2,816
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,869	—	1,869
当期末残高	3,776	4,648	64,890	△0	73,314

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	203	△326	116	△111	△117	6,952	78,496
会計方針の変更による累積的影響額							△216
会計方針の変更を反映した当期首残高	203	△326	116	△111	△117	6,952	78,279
当期変動額							
剰余金の配当							△947
当期純利益							2,816
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	941	△94	146	177	1,171	24,606	25,777
当期変動額合計	941	△94	146	177	1,171	24,606	27,647
当期末残高	1,145	△420	262	66	1,054	31,558	105,927

財務セクション

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,478	4,425
減価償却費	6,482	8,479
減損損失	—	308
のれん償却額	1,077	1,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,155	△5,602
賃貸資産処分損引当金の増減額(△は減少)	255	△255
賞与引当金の増減額(△は減少)	648	△40
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△38	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,570	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,572	239
受取利息及び受取配当金	△34	△52
資金原価及び支払利息	5,160	5,220
持分法による投資損益(△は益)	△94	△33
為替差損益(△は益)	849	5,421
投資有価証券売却損益(△は益)	△275	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	66	16
割賦債権の増減額(△は増加)	2,451	△4,241
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△9,438	2,744
営業貸付金の増減額(△は増加)	28,113	△37,429
売上債権の増減額(△は増加)	1,147	△175
買取債権の増減額(△は増加)	△3,246	528
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	9,259	△5,384
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,641	△38,697
賃貸資産の取得による支出	△4,489	△27,770
賃貸資産の売却による収入	2,662	5,205
仕入債務の増減額(△は減少)	695	2,460
その他	△7,786	3,299
小計	49,424	△80,264
利息及び配当金の受取額	40	51
利息の支払額	△5,167	△5,263
法人税等の還付額	615	—
法人税等の支払額	△1,204	△3,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,708	△88,601

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	1,000
社用資産の取得による支出	△1,322	△991
投資有価証券の取得による支出	△4,767	△4,528
投資有価証券の売却による収入	850	342
投資有価証券の償還による収入	6,072	6,056
貸付けによる支出	△20	—
貸付金の回収による収入	49	49
その他	△547	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	2,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,469	△5,523
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△30,000	29,000
長期借入れによる収入	108,260	133,242
長期借入金の返済による支出	△142,234	△104,751
債権流動化による収入	15,397	1,000
債権流動化の返済による支出	△2,846	△5,714
社債の発行による収入	20,000	20,000
配当金の支払額	△946	△946
少数株主への配当金の支払額	△14,992	△3,401
少数株主からの払込みによる収入	1,183	29,575
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,708	92,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,454	6,507
現金及び現金同等物の期首残高	35,238	36,693
現金及び現金同等物の期末残高	36,693	43,200

会社概要 (2015年3月末現在)

商号	NECキャピタルソリューション株式会社 (NEC Capital Solutions Limited)	
本社所在地	〒108-6219 東京都港区港南二丁目15番3号 (品川インターシティC棟) TEL. 03-6720-8400(代)	
創業	1978年11月30日	
代表者	代表取締役社長 安中 正弘	
事業内容	情報通信機器、事務用機器、産業用機械設備その他各種機器・設備等のリース、 割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務 等	
資本金	37億7,688万円	
上場市場	東京証券取引所 第一部 証券コード：8793 株式略号：NECキャピ	
決算期	3月(年1回)	
従業員数	534名(連結666名)	
主要取引金融機関	三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 日本政策投資銀行 等	
関連会社等	株式会社リサ・パートナーズ リポートテクノロジーサービス株式会社 キャピテック株式会社 イノベティブ・ベンチャーファンド投資事業有限責任組合 NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limited 日本電気租賃香港有限公司 NEC Capital Solutions Malaysia Sdn. Bhd. 等	
国内拠点網	29拠点	

株式情報 (2015年3月末現在)

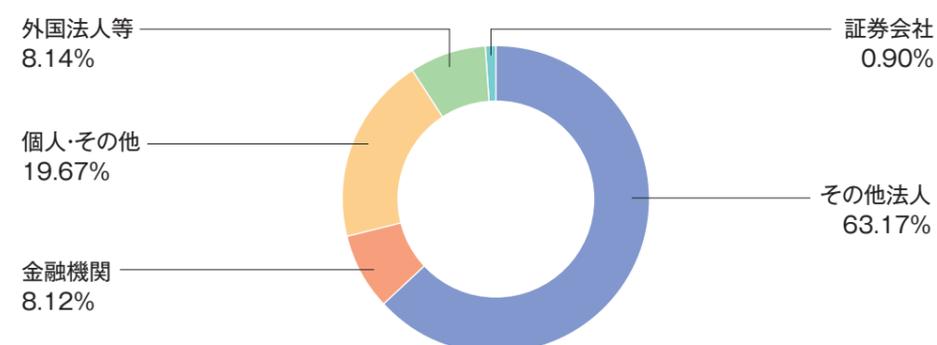
株式の状況

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式総数	21,533,400株
1単元の株式数	100株
株主数	16,083名

大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
日本電気株式会社	8,110	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	5,390	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	686	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	367	1.70
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED	344	1.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	214	0.99
三井住友海上火災保険株式会社	200	0.92
三井住友信託銀行株式会社	200	0.92
住友生命保険相互会社	200	0.92
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	184	0.85

所有者別株式分布状況



免責事項

当レポートに掲載されている当社の現在の計画、戦略、判断等のうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報・仮定及び判断に基づく将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知をお願いします。